

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(9)定住人口の拡大	・移住・定住の促進に向け、受入支援の充実やUJIターン就職の促進に努めるとともに、成長産業の育成・誘致により働く場を創出する。これにより、若者の県外流出に歯止めをかけ、本県への人の流れをつくり、定住人口の拡大を図る。
施策	29 移住の促進	
取組みの方針	1 かがわの魅力発信 2 支援体制の充実 3 定住の支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、都市部における地方移住への関心は高まっており、特に20歳代を中心とした若い世代で、その傾向は強くなっている。
 ・また、人々の意識や行動に変化が見られ、企業におけるテレワークの取組みが進展するとともに、国においても、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等の中で、「人の流れをつくる」施策として、都会から地方への人の流れを生み出すため、地方創生に資するテレワークの推進や地方への移住・就業に対する支援等に取り組むこととしている。

地方移住への関心 <東京圏 20歳代>

	強い関心がある	関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない
2020年5月	39.2%	23.7%	37.1%		
2021年4-5月	40.9%	31.6%	27.4%		
2022年6月	45.2%	29.2%	25.6%		
2023年3月	44.8%	29.9%	25.3%		

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

(出典:内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」)

②指標による評価

指標名	41_県人口							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標							D*	・R4年度の人口は8,110人減少しており、その内訳は自然減が7,680人、社会減が430人で、自然減が主な要因となっている。 ・昨年度より社会減の減少幅が縮小しているが、これは国外移動が転出超過から転入超過に転じたことが主な要因である。 ・移住フェア等による情報発信など、移住促進に向けた各種施策に取り組み、移住者数は増加しているが、社会増減のプラス転換までには至っていない。
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	951,049人	942,035人	933,757人				925千人		
進捗率	-	-	-				-		
指標名	42_人口の社会増減							評価	・新型コロナウイルス感染症を契機に地方移住への関心が高まり、人々の意識や行動に変化が見られる中、「転職なき移住」といったテレワークの活用を推進するなど、ニーズの変化を踏まえた戦略的な取組みが必要である。 ※県人口の実績値については、①かがわ人口ビジョンの目標値と、②国立社会保障・人口問題研究所の推計値を比較して評価する(A>①、①>B又はC>②、②>D)。令和4年度は、実績値が②の推計値939千人(R4相当値)を下回ったため、Dとした。
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標							A	
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	▲1,381人	▲2,969人	▲430人				1,000人		
進捗率	-	-67%	40%				-		

指標名	43_県外からの移住者数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標							A	<p>・移住フェア等による情報発信や相談対応など、移住促進に向けた各種施策に取り組み、R4年度の移住者数は昨年度より若干減少したものの、以前増加傾向にあり、着実に成果をあげている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症を契機に地方移住への関心が高まり、人々の意識や行動に変化が見られる中、引き続き、ニーズの変化を踏まえた戦略的な取組みが必要である。</p>
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	8,951人	2,780人	5,279人				12,400人		
進捗率	-	22%	43%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（9）定住人口の拡大

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・香川の良さ、住みやすさをアピールすると良い。 ・空き家に人が入り、定住することを勧めてほしい。 ・子育て支援に魅力がなく、子育て世帯が移住してこない。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度							事業開始年度
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	27,148	Ⓐ	17	5	4	4	4	H28年度～
2	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	33,440	Ⓐ	16	4	4	4	4	H27年度～
3	かがわで就農！応援事業	6,415	Ⓐ	16	4	4	4	4	R3年度～
4	東京圏Uターン就職等推進事業	14,503	Ⓑ	16	4	4	4	4	R元年度～
5	Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業	4,415	Ⓑ	15	3	4	4	4	H29年度～
6	空き家バンク運営事業	55,611	Ⓑ	15	4	4	3	4	H27年度～
7	空き家対策総合推進事業	819	Ⓑ	15	5	3	3	4	H30年度
8	移住定住用市町営住宅整備支援事業	8,000	Ⓑ	15	5	3	3	4	H28年度～
9	市町連携等移住・定住促進事業	5,485	Ⓑ	14	4	3	3	4	H22年度～
10	マスメディア広報費	20,521	Ⓑ	14	4	3	3	4	H22年度以前
11	地方創生テレワークによる移住促進事業	10,877	Ⓑ	13	4	3	3	3	R3年度～
12	お試しテレワーク移住助成事業	2,440	Ⓑ	13	4	3	3	3	R4年度～
13	かがわ暮らし魅力発信事業	3,909	Ⓑ	13	4	3	3	3	R4年度～
14	大都市圏Uターン転職相談事業	897	Ⓒ	12	3	3	3	3	H28年度～
15	香川に帰ろう！協定大学Uターン就職促進事業	879	Ⓒ	12	3	3	3	3	H28年度～
16	香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業	28,125	Ⓒ	12	3	3	3	3	H28年度～
17	移住者向けオンラインコミュニティ構築等事業	22	Ⓒ	12	3	3	3	3	R4年度～

(説明)

【1】移住相談窓口は、移住検討者にとって重要な相談先であり、移住相談件数が増加傾向にある中、電話やメールだけでなく、オンラインなど各種媒体での相談対応(移住・交流コーディネーターの配置)は必要である。

【3】担い手の高齢化や減少が進む中、新規就農者を確保は早急に取り組むべき重要な課題であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに広がった田園回帰志向や農業・食への関心をチャンスととらえ、本県への移住就農者の呼び込みに継続して取り組む必要がある。

【4】東京圏UJIターン就職等推進事業(国の移住支援金制度)を利用した移住者も徐々に増加している。

【14,15】Uターン就職関連の施策を効果的に執行するため、両事業を整理・統合し、「Uターン就職等促進事業」とした。

【16】費用対効果等の観点から、R6年度を最終年度(R4年度までの移住者対象)として廃止することとしている。

【17】R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

- ・移住者数は県全体で増加傾向にあり、これまで市町等と連携して実施してきた様々な移住促進施策の成果は現れており、施策「移住の促進」は一定進捗していると考えられる。
- ・地方移住への関心が高まり、テレワークの普及が進む中、テレワークを通じた移住・定住人口の拡大を図るため、引き続き、受入環境の充実を図ることなどにより、施策「移住の促進」を一層推進していく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(9)定住人口の拡大	・移住・定住の促進に向け、受入支援の充実やUJIターン就職の促進に努めるとともに、成長産業の育成・誘致により働く場を創出する。これにより、若者の県外流出に歯止めをかけ、本県への人の流れをつくり、定住人口の拡大を図る。
施策	30 若者の定住促進	
取組みの方針	1 県内就職の促進 2 若者に魅力のある働く場の創出	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】

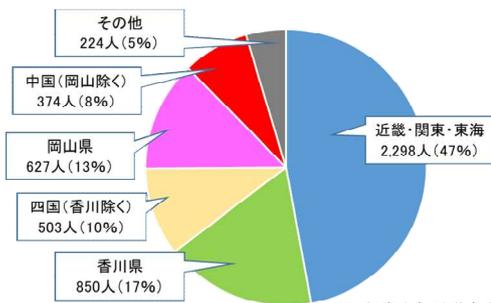


①社会経済等の状況

・本県の大学進学者のうち8割以上が県外に進学し、転出超過の状況が続中、若者の県外流出に歯止めをかけ、県外に流出した若者人材を呼び戻すUJIターン就職の促進がより一層求められている。

・大学・地域共創プラットフォーム香川が就職活動を終了した学生に対して、R5年1月から2月にかけて行ったアンケート調査によると、県外就職を決めた理由として、「希望する業種や職種の企業等があったこと」が最も多く、県内就職検討時に困難だったこととして、「希望する業種や職種の企業等が少なかったこと」が最も多いことから、若者が地方で働きたいと思える魅力的な働く場の創出が必要とされている。

香川県出身者の大学進学先【R4年4月大学入学者】



②指標による評価

指標名	44_若者(15歳～39歳)の社会増減							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標							B	<p>・昨年度からは改善しているものの、進学・就職に伴う大都市圏への流出に歯止めがかからず、若者の転出超過が拡大している状況にある。</p> <p>・若者にとって魅力的で、将来の成長が見込まれる情報通信関連産業の育成・誘致を図るなど、若者の働く場を創出する必要がある。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	▲1,810人	▲2,460人	▲1,402人				251人		
進捗率	-	-32%	20%				-		
指標名	45_県内大学卒業生の県内就職率							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	<p>・近年43%前後で推移しているが、県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。</p> <p>・引き続き、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを行う必要がある。</p>
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%				52%		
進捗率	-	9%	-13%				-		

③県政世論調査結果

対象分野: (9)定住人口の拡大

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	<p>・若い人たちが県外に進学すると帰ってこない。県内で就職するにも魅力的な企業が少ない。</p> <p>・若者を引きつける魅力ある香川になるよう工夫してほしい。</p>

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	県内企業人材確保拠点運営委託事業	60,999	①	18	5	5	5	3	H29年度～
2	キャリアデザイン教育事業	2,708	①	16	5	4	4	3	H27年度～
3	東京圏UJIターン就職等推進事業	14,503	①	16	4	4	4	4	R元年度～
4	県外からの就職支援拠点事業	2,157	②	15	5	4	3	3	H29年度～
5	アントレプレナーシップ(起業家精神)養成事業	3,850	②	15	5	4	3	3	R2年度～
6	Webデザイナー等養成講座	13,297	②	15	5	3	3	4	R4年度～
7	デジタル社会の未来セミナー	1,808	②	14	4	4	3	3	R2年度～
8	戦略的情報発信事業	757	②	14	4	4	3	3	R2年度～
9	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業	5,996	②	14	4	4	3	3	H27年度～
10	大学生等奨学事業繰出金	36,782	②	14	4	4	3	3	H24年度～
11	地方創生テレワークによる移住促進事業	10,877	②	14	4	4	3	3	R3年度～
12	空き家バンク運営事業	55,611	②	14	4	3	3	4	H27年度～
13	アプリ開発等人材育成養成講座	13,873	③	13	3	3	3	4	R2年度～
14	アドバイザーチーム拠点活動事業	776	③	13	4	3	3	3	R2年度～
15	香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業	28,125	③	13	3	4	3	3	H27年度～

(説明)

- ・東京圏UJIターン就職等推進事業(国の移住支援金制度)を利用した移住者も徐々に増加している。
- ・若者にとって魅力的な情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と若者の働く場を創出することで、若者の県内定着と県経済の活性化を促進する必要がある。
- ・県独自の大学生等奨学事業について、大学等卒業後、県内に3年間居住・就業することを要件とした、これまでの返還額の一部免除の実績は、県内・県外561名のうち一部免除者は207名で、36.9%と、若者の地元定着にも一定寄与していると考えられる。
- 【13,14】民間のノウハウや機動力・柔軟性を生かし、デジタル技術の急速な進展に対応し、更なるサービス向上を期待する観点から、R6年度以降は、指定管理業務(情報通信交流館)に移行することも含め、見直しを行う。
- 【15】費用対効果等の観点から、R6年度を最終年度(R4年度までの移住者対象)として廃止することとしている。

⑤総合評価

- ・R4年度はR3年度と比べ、県内大学卒業生の県内就職率は低下しており、若者の県外流出という課題に対して、「施策30 若者の定住促進」に係る効果的な施策展開が求められている。
- ・若者にとって魅力的で、将来の成長が見込まれる情報通信関連産業の育成・誘致を図り、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場を創出する県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを行うなど、「若者の定住促進」を一層推進していく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・本県ならではの地域資源や技術を生かした産業の育成と集積により本県の経済成長を図る。 ・情報通信関連産業の育成・誘致により若者の県内定着を図る。
施策	31 成長産業の育成・集積	
取組みの方針	1 情報通信関連産業の育成・誘致 2 希少糖産業の振興 3 オリーブ産業の振興 4 ものづくり産業の振興	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域の活力維持が大きな課題となっている。
 ・H26年以降、本県の県内総生産(名目)は概ねプラス成長していたものの、R2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく落ち込んでいる。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大やデジタル技術の進展を背景として、情報通信関連産業は今後も成長が見込まれ、また、本県のアンケート調査結果(R2年9月実施)では、情報通信関連産業への就業を希望する学生の割合が増えている。一方で、本県の経済活動別特化係数(※)を見ると、情報通信業は0.59と最も低くなっている。
 (※総生産に占める各部門の構成割合について、全国を1として県と全国を比較したもの)



② 指標による評価

指標名	46_名目経済成長率							評価	進捗状況に関する分析	
指標の概要	本県のマクロ的な経済成長の状態を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度における経済活動別分類の総生産について全国と県を比較したところ、特に製造業における増減の差が大きい。(県+2.0%、国△4.5%) ・製造業のうち、とりわけ一次金属において、県の増加が大きい。(＋46.9%) 	
年度	H29年度基準値	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度目標値			
実績値	県	1.4%	0.4%	1.3%						全国平均よりも高い水準
進捗率	-	0%	450.0%				-			
指標名	47_製造業における就業者1人当たりの生産額							評価	進捗状況に関する分析	
指標の概要	県内製造業の生産性の推移を示す指標							-	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年に比べて、R2年の生産額の減少幅が拡大している。 ・長引いた新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられ、デジタル技術をはじめとする先端技術の活用支援などにより、生産性の向上を促進する取組みが必要である。 	
年度	H30年度基準値	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度目標値			
実績値	4,319万円	4,201万円	3,922万円				コロナ影響前の実績値(H30年度)まで速やかな回復を図る			
進捗率	-	-	-							

③県政世論調査結果

対象分野：（10）商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.1	3.0	・商工、サービス業が活発とは思えないし、見えない。 ・具体的にこれというものが無いのではないか。 ・既成概念に捉われず、社会の変化に対応するべき。
【4.1】	【3.1】	

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費（千円）							
1	香川県産オリーブサーモン等開発事業	7,538	Ⓐ	17	4	5	4	4	R4年度～
2	オリーブオイル品質向上対策事業	6,724	Ⓐ	17	5	5	4	3	R2年度～
3	オリーブ商品高品質化支援事業	3,903	Ⓐ	17	5	5	4	3	H26年度～
4	コーディネーター拠点支援事業	26,752	Ⓐ	16	5	4	4	3	R2年度～
5	Webデザイナー等養成講座開催事業	13,297	Ⓐ	16	5	3	4	4	R4年度～
6	戦略的マッチング推進事業	12,250	Ⓐ	16	4	4	4	4	H26年度～
7	希少糖研究開発加速化支援事業	10,000	Ⓐ	16	5	4	4	3	H29年度～
8	新規産業創出支援センター・科学技術研究センター設備等整備事業	25,938	Ⓑ	15	4	3	4	4	H25年度～
9	アプリ開発等人材育成養成講座	13,873	Ⓑ	15	5	3	4	3	R2年度～
10	オリーブ生産拡大加速化事業	11,796	Ⓑ	15	4	4	3	4	R元年度～
11	糖質バイオ開発支援事業	10,177	Ⓑ	15	4	4	4	3	H23年度～
12	発酵食品関連産業強化事業	8,517	Ⓑ	15	3	4	4	4	H26年度～
13	高品質型オリーブ豚造成事業	6,738	Ⓑ	15	4	4	4	3	R3年度～
14	希少糖拠点機能強化事業	5,676	Ⓑ	15	3	4	4	4	H26年度～
15	冷凍食品産業基盤強化事業	5,115	Ⓑ	15	3	4	4	4	H27年度～
16	アントレプレナーシップ(起業家精神)養成事業	3,850	Ⓑ	15	4	4	4	3	R2年度～
17	オリーブ新品種開発・普及促進事業	4,067	Ⓑ	15	4	4	3	4	R元年度～
18	スマートファクトリー活用等事業	4,042	Ⓑ	15	4	4	3	4	R元年度～
19	エネルギー関連産業育成支援事業	3,884	Ⓑ	15	4	4	4	3	H25年度～
20	デジタル社会の未来セミナー	1,808	Ⓑ	15	4	4	4	3	R2年度～
21	機能性食品開発支援事業	2,078	Ⓑ	15	3	4	4	4	H26年度～
22	戦略的情報発信事業	757	Ⓑ	15	4	4	4	3	R2年度～
23	オリーブ重要病害対策事業	535	Ⓑ	15	4	4	3	4	R4年度～
24	海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業	9,185	Ⓑ	14	4	3	3	4	R3年度～
25	オリーブ牛高品質化推進事業費	1,174	Ⓑ	14	4	3	3	4	R元年度～
26	次世代3D積層造形技術関連産業育成事業	3,810	Ⓒ	13	3	4	3	3	H27年度～
27	オリーブハマチ飼料増産対策事業	2,956	Ⓒ	13	4	3	3	3	H27年度～
28	アドバイザーチーム拠点活動事業	776	Ⓒ	13	3	3	3	4	R2年度～
29	ものづくり基盤技術高度化支援事業	2,024	Ⓒ	13	3	4	3	3	H29年度～
30	ネットワーク等形成支援事業	1,283	Ⓒ	13	4	3	3	3	H25年度～
31	香川の希少糖ブランド化推進事業	8,250	Ⓒ	12	3	3	3	3	H25年度～
32	機能性食品産業強化事業	2,829	Ⓒ	12	3	3	3	3	H27年度～

(説明)

・人口減少・少子高齢化の進行や原油価格・物価高騰など社会的な課題への対策(番号6,11,12,15,19)、デジタル化の推進(番号4,5,9,16,18,20,22,28)につながる事業の優先性は高い。
・当初の目的を一定達成している事業(番号27)や、事業を実施している中でニーズの変化が生じている事業等(番号26,29~32)については、事業継続の優先性が低く、見直しを検討する。
【26】ものづくり現場での脱炭素化を推進するため、No.24の事業と統合し、脱炭素化技術や新素材、高機能材料の開発・利用技術や製造プロセスの高度化などに加え、製品のライフサイクル全体を考慮したものづくりを支援する事業内容に変更する見直しを検討する。
【27】これまでの取組みにより、飼料用オリーブ葉の増産のための一定の役割を果たしたため、R5年度から安定供給事業に名称を変更し、補助率の引き下げを行った。
【28】民間のノウハウや機動力・柔軟性を生かし、デジタル技術の急速な進展に対応し、更なるサービス向上を期待する観点から、R6年度以降は、指定管理業務(情報通信交流館)に移行することも含め、見直しを行う。
【29】企業が培ってきた切削や溶接等の加工技術の向上や技能伝承の効率化を図るため、R5年度からデジタルデータやデジタル技術を活用した人材育成の手法に見直し実施している。
【30】R5年度当初予算において、他の事業と統合の上、実施方法等の見直しを行い事業を縮小した。
【31・32】R5年度当初予算において、他の類似の事業と統合の上、廃止した。

⑤総合評価

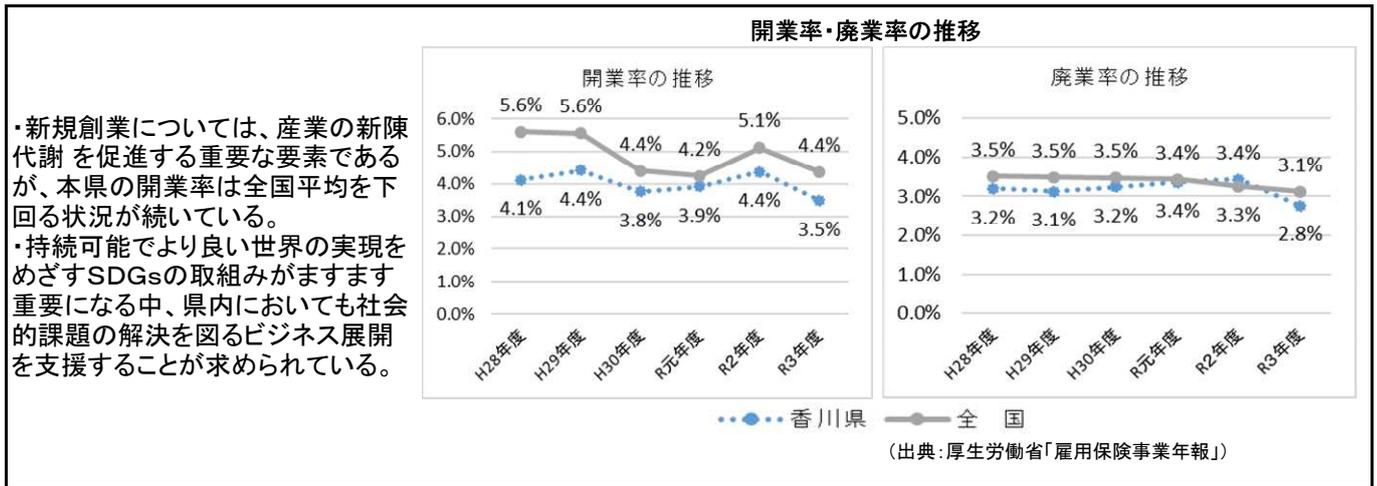
・情報通信関連産業の育成・誘致に関しては、Setouchi-i-Baseの利用者数や、同所の拠点活動を通じた起業・就職数が増加しており、希少糖産業に関しては関連製品を製造・販売する事業者が増加、オリーブは生産量が着実に増加しているなど、施策は概ね着実に進捗していると考えられるが、ものづくり産業に関しては、指標47「製造業における就業者1人当たりの生産額」がR元年に比べて、R2年の減少幅が拡大しており新型コロナウイルス感染症の影響が大きい結果となっている。
・情報通信関連産業は、若者にとって魅力的な働く場であり、人口の流出抑制・社会増の観点からも、本県経済の活性化において重要な産業分野であることから、デジタル技術や事業創造に関する実践的な人材育成講座や活動・交流の場の提供、起業相談やビジネスマッチング支援等により、継続して振興に取り組む。本県が強みや独自性を持つ希少糖、オリーブ、ものづくり産業においては、高付加価値で競争力の高い商品や消費者の志向に合った商品開発を促進しつつ、販路拡大を支援し、本県経済の新たな活力と付加価値の創出につなげる。また、新型コロナウイルス感染症からの速やかな回復や、今般の原油高・物価高を乗り越えるための施策として、生産性向上に関する支援が必要である。
・一方、一定期間事業を実施してきた中で、事業開始時点からニーズの低下や変化が見られるものもあり、こうした事業については、内容の見直しや廃止を実施してきているところである。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・創業等の促進により経済の活性化と雇用の場の確保を図る。 ・災害や環境問題といった社会的課題の解決に資する創業等を促進する。
施策	32 創業や新事業展開の促進	
取組みの方針	1 新規創業・第二創業等の創出促進 2 社会的課題の解決に取り組む企業の 新事業展開や創業への支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況



② 指標による評価

指標名	48_開業した事業所数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	ベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせる企業の増加を把握するための指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は前年比81%と減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、創業時期を見直す傾向があったと思われる。 ・起業時の資金面での支援、専門家による相談体制などを一層充実させ、起業しやすい環境を作るとともに起業機運の醸成に取り組んでいく必要がある。
年度	H27~ R元年度 基準値	R2年度	R2~ R3年度	R2~ R4年度	R2~ R5年度	R2~ R6年度	R2~ R6年度 目標値		
実績値	3,785件	829件	1,497件				3,800件		
進捗率	-	22%	39%				-		
指標名	49_県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	かがわ創業支援塾、起業等スタートアップ支援事業、新規創業融資、フロンティア融資の利用者に占める創業・第二創業等事業者数							A	<ul style="list-style-type: none"> ・HP等による各種創業支援制度の広報・周知が進んだ結果、R3年度、R4年度は過去5年平均65件/年を大きく上回り、目標値の8割を達成した。
年度	H28~ R2年度 基準値	R3年度	R3~ R4年度	R3~ R5年度	R3~ R6年度	R3~ R7年度	R3~ R7年度 目標値		
実績値	327件	120件	269件				330件		
進捗率	-	36%	82%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	・起業、新事業展開への支援は、仕事があり、オフィスや住居が確保できることが何より大事である。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	コーディネーター拠点支援事業	26,752	Ⓐ	17	5	4	4	4	R2年度～
2	かがわ産業支援財団運営事業	84,217	Ⓐ	17	5	5	4	3	H22年度以前～
3	アントレプレナーシップ(起業家精神)養成事業	3,850	Ⓑ	16	5	4	4	3	R2年度～
4	起業等スタートアップ支援事業	20,254	Ⓑ	16	5	4	3	4	R元年度～
5	戦略的情報発信事業	757	Ⓑ	15	4	4	4	3	R2年度～
6	(公財)かがわ産業支援財団大規模修繕事業	25,000	Ⓑ	15	5	4	3	3	H24年度～
7	アプリ開発等人材育成養成講座	13,873	Ⓑ	14	3	4	3	4	R2年度～
8	Webデザイナー等養成講座開催事業	13,297	Ⓑ	14	3	4	3	4	R4年度～
9	デジタル社会の未来セミナー	1,808	Ⓑ	14	4	4	3	3	R2年度～
10	感染症・災害対応製品開発促進事業	7,661	Ⓒ	12	3	3	3	3	R3年度～
11	アドバイザーチーム拠点活動事業	776	Ⓒ	11	3	3	2	3	R2年度～

(説明)

・創業支援施設等の維持(1,2)や、創業促進と地域課題解決の双方に資する事業(4)は優先的に実施する必要がある。

・対象範囲・効果を他の事業で一定補える事業(10)については、継続の優先性が低く、見直しを検討する。

【10】R4年度をもって廃止した。

【11】民間のノウハウや機動力・柔軟性を生かし、デジタル技術の急速な進展に対応し、更なるサービス向上を期待する観点から、R6年度以降は、指定管理業務(情報通信交流館)に移行することも含め、見直しを行う。

⑤ 総合評価

・R3年度の新規開業事業所数(指標48)は前年度及び目標値(年間760件)を下回る結果となったものの、創業に係る各種支援制度の利用者数(指標49)は目標値(年間66件)を大きく上回る結果となった。このことから、創業者への各種支援制度の周知は図れているが、その前段階の起業を考え、実際に起業する者が減ってきていると考えられる。

・補助金等による資金面のバックアップのほか専門家による相談対応や創業支援塾の開催などソフト面での支援を一層充実させ、起業しやすい環境整備に努めるとともに、起業しようとする者を増やすため、起業機運の醸成を図っていく取り組みが必要である。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	・県内企業の研究開発力や基盤技術の強化支援のほか、販路開拓の支援や知的財産の活用促進等により、企業の競争力を強化し、地域経済を牽引する企業を育成する。
施策	33 独自の強みを持つ企業の競争力の強化	
取組みの方針	1 研究開発力の強化支援 2 AI、IoT等の先端技術の活用支援 3 基盤技術の強化・生産性向上等 4 マーケティング力の強化支援 5 知的財産の活用促進 6 人的ネットワークの拡大による情報収集・発信力の強化	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

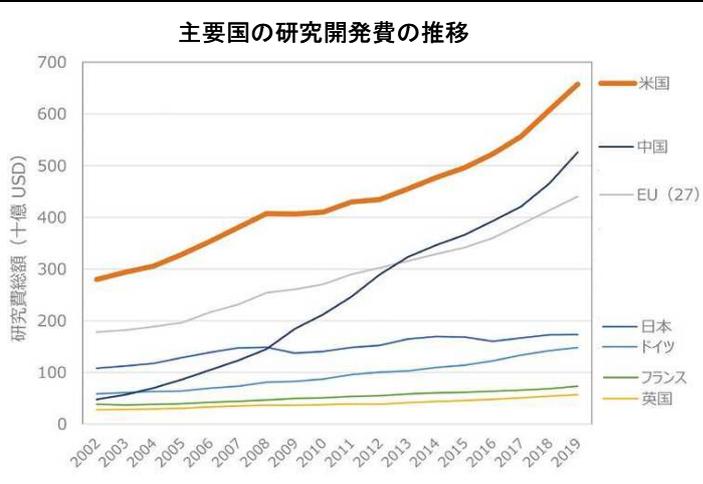
・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動はほぼ正常化したもののエネルギーや原材料の高騰は続いており、事業者の生産活動等に引き続き大きな影響を及ぼしている。

・世界的にカーボンニュートラルやDXの取組みが急速に進展し、新たな技術開発の競争が激化している。

・人手不足が問題となる中、大企業を中心に賃金上昇の動きが高まっているが、中小企業の持続的な賃上げにはデジタル技術の積極的な活用や商品・サービスの付加価値向上により生産性を高め、価格転嫁・収益改善を図る必要がある。

・長引いた新型コロナウイルス感染症による影響の反動もあり、旅行・飲食など個人消費の大幅な改善が見られる。

・国においては、技術の高度化を進めることで、Society5.0の実現、SDGsの達成、資源・環境制約の克服、強靱な社会・産業の構築等を図ることとしている。



② 指標による評価

指標名	50_産業技術センターの研究開発による製品化件数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	新商品・新製品の研究開発の成果を示す指標							A	・産業技術センターでは企業から依頼を受け様々な試験・分析を実施し、製品化を支援している。 ・依頼試験・分析はR2年度に前年比1割減となり、R3年度、R4年度と同程度で続いているが、製品化件数については食品関連企業を中心に積極的な取組みが見られた。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	106件	24件	55件				110件		
進捗率	-	22%	50%				-		

指標名	51_現地技術指導件数(産業技術センター)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	産業技術センターが県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標							-	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮したうえで現地での技術指導を実施しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前(H30年度:173件)に近い実施件数となっている。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	118件	108件	168件				コロナ影響前の実績値(H30年度)まで速やかな回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③ 県政世論調査結果

対象分野：(10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	・行政の支援体制の強化や企業のマーケティング力の強化が必要である。 ・販路開拓の支援はもっと多くの行政主体で行うべき。少ないと感じる。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	戦略的マッチング推進事業	12,250	①	17	5	4	4	4	H26年度～
2	AI等先端技術活用型研究開発支援事業	71,050	①	17	5	5	4	3	R元年度～
3	中小企業デジタル化推進支援事業	4,221	②	15	4	4	3	4	R3年度～
4	エネルギー関連産業育成支援事業	3,884	②	15	4	3	4	4	H25年度～
5	かがわAI+活用支援事業	1,254	②	15	4	4	3	4	R元年度～
6	知的財産推進事業	13,885	②	15	4	4	3	4	H16年度～
7	海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業	9,185	②	14	4	3	3	4	R3年度～
8	次世代3D積層造形技術関連産業育成事業	3,810	③	13	3	4	3	3	H27年度～
9	ものづくり基盤技術高度化支援事業	2,024	③	13	3	4	3	3	H29年度～

(説明)

・戦略的マッチング推進事業など、新型コロナウイルス感染症の影響で商談機会が減少した中で貢献度がより高いと考えられる事業については、優先的に実施する。

【8】ものづくり現場での脱炭素化を推進するため、No7の事業と統合し、脱炭素化技術や新素材、高機能材料の開発・利用技術や製造プロセスの高度化などにくわえ、製品のライフサイクル全体を考慮したものづくりを支援する事業内容に変更する見直しを検討する。

【9】企業が培ってきた切削や溶接等の加工技術の向上や技能伝承の効率化を図るため、R5年度からデジタルデータやデジタル技術を活用した人材育成の手法に見直し実施している。

⑤ 総合評価

・技術力・研究開発力の強化支援や販路開拓支援の取組みに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染対策に配慮しつつ取り組んだ結果、産業技術センターにおける技術指導件数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に近い水準に戻しているほか、県内企業の展示商談会への出展支援について従前に近い実施内容となった。県内企業の新商品・新製品への開発意欲も高まっており、企業の競争力強化のため、引き続き支援に取り組む。

・アフターコロナになり、経済活動が再開したものの、原油高・物価高や人手不足などの課題は継続しており、これら乗り越えるための支援が必要である。現在、県内事業者において設備投資意欲が高まっていることを踏まえ、特にニーズの高まっている省力化やデジタル化・省エネ化などの生産性の向上に資する取組みへの支援拡充を検討することとし、具体的には、ものづくり基盤技術高度化支援事業については、R5年度からデジタル技術を活用したものづくりデジタル化推進事業として実施しているほか、次世代3D積層造形技術関連産業育成事業については、脱炭素の動きに対応した事業内容への見直しを検討する。

・知的財産の普及啓発や知的財産の創造・保護・活用の促進については、県内事業者の動向やニーズを踏まえて部分的な見直しも検討しつつ、イノベーションを促進するために必要な取組みを継続する。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の海外展開を促進する。 ・海外展開を担う人材を育成する。
施策	34 企業の海外展開の促進	
取組みの方針	1 海外展開に必要な知識の習得支援 2 支援機関ネットワークの連携強化 3 県産品の海外販路開拓の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、販路開拓や部材等の調達を一国集中で行うことのリスクが浮き彫りとなった。こうしたリスクを低減させるため、複数の販路・調達チャンネルを海外に構築することは喫緊の課題となっている。</p> <p>・県とジェトロ香川が取りまとめたアンケート調査によると、海外の市場・制度に関する情報や、海外ビジネスを担う人材が不足しているという調査結果になっている。</p>	(単位: 件・%)		<p>輸出ビジネスまたは海外進出を行う上での課題・不足している点</p> <p>(出典: ジェトロ香川 2021年香川県海外展開企業実態調査)</p>	
	課題・不足している点	件数		割合
	現地でのビジネスパートナー	73		17.0%
	現地市場に関する情報	65		15.1%
	海外の制度情報	64		14.9%
	海外ビジネスを担う人材	62		14.4%
	現地における販売網の拡充	41		9.5%
	コスト競争力	39		9.1%
	現地市場向け商品	35		8.1%
	その他	30		7.0%
必要な資金の確保	19	4.4%		
特になし	2	0.5%		
合計		430		
【注】複数回答				

② 指標による評価

指標名	52_海外展開を行った企業数						評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標						A	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により実績が大幅に減少したR2年度から、社会経済活動の正常化に向けた動きの中、持ち直しの傾向が見られる。</p>
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年 目標値		
実績値	404社	-	435社			428社		
進捗率	-	-	129%					

③ 県政世論調査結果

対象分野: (10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・他県に比べ海外展開の規模が小さいので、規模の大きな海外展開も見据えた取り組みが必要である。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	貿易・国際投資支援事業	22,214	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	県産品販路拡大推進事業	38,367	①	18	5	5	4	4	H24年度～
3	海外販路開拓推進事業	16,559	②	17	5	4	4	4	H24年度～
4	県産品コンクール開催事業	1,945	②	17	5	4	4	4	H24年度～
5	県産品情報発信強化事業	4,559	②	17	5	4	4	4	H24年度～
6	アジアビジネスサポート事業	5,273	②	17	5	4	4	4	R3年度～
7	上海ビジネス展開支援事業	2,203	②	17	5	4	4	4	H26年度～
8	台湾販路開拓支援事業	3,429	②	17	5	4	4	4	H30年度～
9	香川県産オリーブ関連商品認証事業	1,497	③	16	5	4	3	4	R元年度～
10	海外ビジネスチャンス活用支援事業	350	③	15	4	3	4	4	H28年度～

(説明)

・人口減により国内の市場規模が縮小するなか、事業者の販路・調達チャネルの多角化に資する事業(1,7,8)の優先度は高い。

・安定的で継続的な生産や輸出の体制づくりを確保するためには、事業者と販売先、仲卸等との連携強化に加え、効果的な情報発信や、ブランド化の推進、需要に即した新規商品開発等の一体的な取組みが不可欠であり、各事業(2,3,4,5)の優先度は高い。

【9】「かがわオリーブ産業強化戦略」の中で、食品や生活雑貨に至るまで県産オリーブの魅力を一体的にPRする取り組みは本事業しかなく、県産オリーブのブランディングや新商品開発に有益な事業である。現在作成している、認証商品を取りまとめたPRチラシを廃止し、新たに、全国展開している小売店等においてPR販売を行うなど手法の見直しを行う。

【10】海外展開支援事業の全体的な見直しの中で、事業者のニーズも鑑み、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・R3年度に引き続き実施した在タイ企業とのオンラインによる商談会等(3)については、県内ものづくり企業8社が参加して実施し、49件97,500千円の成約見込みとなり、件数・金額ともに大きな成果が出ている。

・海外販路開拓推進事業においては、米国でのオリーブ牛の個人向けオンラインの販売が堅調なことに加え、輸出額増や、販路開拓に積極的に取り組んできた結果、販売額(県サポート額)は前年度比115%と増加した。今後も取引の拡大・安定化を図るため、積極的で効果的な情報発信と戦略的な販促活動の展開が必要である。

・新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた「海外展開を行った企業の数」は、持ち直しの傾向が見られる。

・近年の県内事業者を対象とした調査では、展開先の国・地域や県に期待する支援について大きな変化は見られないものの、海外情勢が不安定であることから、(独)日本貿易振興機構香川貿易情報センターなど関係機関と連携しつつ、事業者の状況やニーズを踏まえた効果的な支援内容を検討し、県内企業の海外販路先及び調達先の開拓に引き続き取り組む。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	・高度な技術力を受け継ぎ技術開発等を担う人材や、本県産業の土台を支えてきた優れたものづくり技能者の後継者の育成を支援し、県内企業の事業活動の維持・発展を支える。
施策	35 産業の成長を支える人材の育成	
取組みの方針	1 産業人材の育成 2 技術・技能の伝承	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・人口減少・少子高齢化の進行や人口の県外流出の影響等による生産年齢人口の減少により、幅広い産業分野において人材不足が顕在化している。
 ・経済活動のグローバル化や社会全体のデジタル化の加速など、社会経済環境が大きく変化しており、そうした変化に対応するための人材が必要となっている。

■ 正社員が「不足」している割合
～主要7業界別～

正社員	2023年4月 (%)		
	2021年4月	2022年4月	2023年4月
建設	50.0	↑ 65.0	↓ 59.1
不動産	50.0	↑ 60.0	↑ 75.0
製造	31.0	↑ 42.9	↑ 57.6
卸売	45.5	↑ 48.0	↑ 61.5
小売	0.0	→ 0.0	↑ 60.0
運輸・倉庫	57.1	↓ 20.0	↑ 50.0
サービス	30.8	↓ 30.0	↑ 46.2

注: 矢印はそれぞれ前年同月比での増減を表す。

出典 帝国データバンク
 人手不足に対する企業の動向調査(2023年4月)

図表26 輸出ビジネスまたは海外進出を行う上での課題・不足している点

課題・不足している点	件数	割合
現地でのビジネスパートナー	73	17.0%
現場市場に関する情報	65	15.1%
海外の制度情報	64	14.9%
海外ビジネスを担う人材	62	14.4%
現地における販売網の拡充	41	9.5%
コスト競争力	39	9.1%
現地市場向け商品	35	8.1%
その他	30	7.0%
必要な資金の確保	19	4.4%
特になし	2	0.5%
合計	430	

【注】 複数回答

出典 ジェトロ香川
 2021年 香川県海外展開企業実態調査

■ DXに取り組むうえでの課題(複数回答)

課題	割合 (%)
1 対応できる人材がない	52.9
2 必要なスキルやノウハウがない	44.5
3 対応する時間が確保できない	31.9
4 対応する費用が確保できない	26.1
5 どこから手をつけて良いか分からない	17.6
6 成果や収益が見込めない	16.0
7 必要性を感じない	15.1
8 既存システムがデータの利活用に対応できない	13.4
9 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	12.6
10 自社のみ対応しても効果が期待できない	12.6
11 必要なスキルについて、何を学べば良いか分からない	10.9
12 対応に際して公的な相談窓口が分からない	5.0
13 その他	2.5

注: 母数は有効回答企業119社

出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

② 指標による評価

指標名	53_高等技術学校修了生の就職率	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	A	・高等技術学校の15コースの施設内訓練は228人が、民間教育訓練機関等への委託訓練は292人が修了し、合わせて81.3%が就職した。 ・人手不足が進む中、ものづくり現場を支える技能者の育成は不可欠であり、ものづくりの現場が就職先の選択肢となるよう技能尊重気運の醸成を図る必要がある。 ・デジタル技術の進展が見込まれる中、デジタル分野の訓練修了者の就職率も概ね好調であることから、情報技術系の訓練については、ニーズに対応できるよう、内容、実施体制、手法等について適切に見直す必要がある。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	79.1% 77.9% 81.3%		
進捗率	- -133% 244%		

指標名	51 現地技術指導件数(産業技術センター)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	産業技術センターが県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標							一	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しつつ実施したものであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前(H30年度:173件)に近い実施件数となっている。 ・工場視察や測定機器の持込みによって不具合改善や高品質化に繋がった。また必要に応じ、他機関の職員の同行や専門家を委嘱するなど適切なアドバイスを行った。 ・技術支援、現地指導は企業の技術者の問題解決能力の向上支援が目的だが、社内での円滑な技能伝承の実施が課題である。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	118件	108件	168件				コロナ影響前 の実績値 (H30年度) まで速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③ 県政世論調査結果

対象分野: (10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	・人材が不足しているのではないかと。若年層の育成が必要。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性(計)					事業開始年度	
		総事業費(千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	高等技術学校設備整備事業	23,246	①	18	5	5	4	4	S33年度～
2	認定職業訓練助成事業	8,624	②	15	4	4	3	4	H29年度～
3	ものづくり基盤技術高度化支援事業	2,024	③	13	3	4	3	3	H29年度～

(説明)

・本県産業の土台を支えるものづくり技能を有する人材を生み出し、継続して育成することに資する事業の必要性は高い。(番号1～3)
 【3】企業が培ってきた切削や溶接等の加工技術の向上や技能伝承の効率化を図るため、R5年度からデジタルデータやデジタル技術を活用した人材育成の手法に見直し実施している。

⑤ 総合評価

・高等技術学校修了生の就職率は、概ね好調でありR7年度の目標値を超えた。また、産業技術センターの現地指導については、感染状況に配慮しつつ積極的な取り組みを進めた結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に近い実施件数まで戻している。

・職業訓練は、求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、上記①の「人手不足に対する企業の動向調査」のとおり、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを行うとともに、民間事業者等が行う認定職業訓練への支援も継続するなど、一層効果的に推進する必要がある。

・特に、本県産業の土台を支えるものづくり分野においては、本県の強みである優れた技能を有する人材の後継者育成に取り組んできたところであるが、社会情勢の変化や事業者のニーズを踏まえ、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組む。

・高度な技術・技能の伝承に引き続き取り組みつつ、高等技術学校における職業訓練については、デジタル技術の進展を踏まえ、情報技術系の訓練内容や実施体制などを適宜見直すとともに、産業技術センターにおいて実施する技術研修や技術指導についても、デジタル技術をより一層効果的に活用した内容とし、県内産業の成長を支える人材の育成を推進する。

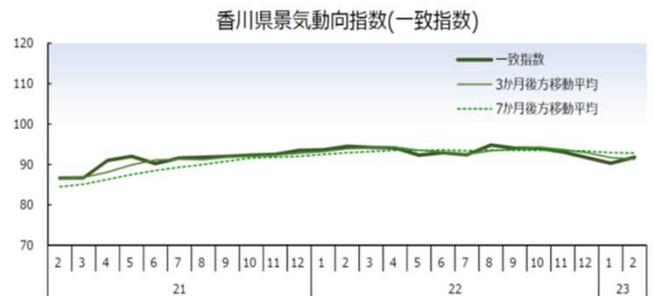
基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者の持続的・安定的経営や経営力強化を実現する。 ・円滑な事業承継の実現と事業継続計画(BCP)の策定に必要なスキル・ノウハウの普及を図る。
施策	36 中小企業の経営支援	
取組みの方針	1 企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援 2 事業承継の促進 3 経営支援機能の強化 4 資金面での支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・本県のR2年度の県内総生産(名目)は、3兆7,344億円で、対前年度経済成長率は△6.8%と2年ぶりのマイナス成長となった。(出典: R2年度香川県県民経済計算)
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、香川県景気動向指数(一致指数)は、R2年度に大幅に下落し、以降は緩やかに上昇していたものの、エネルギー・原材料価格の高騰等により、依然として厳しい環境におかれている中小企業・小規模事業者に対して、資金面での支援のみならず、さまざまな情報や経営資源を活用し、総合的な支援を行う必要がある。



出典: 香川県の地域情勢(R5年4月分)

② 指標による評価

指標名	54. 経営革新計画の承認件数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページなどでの制度の周知や、(公財)かがわ産業支援財団や香川県よろず支援拠点の専門家とも連携した相談・支援を行った結果、年間の目標値を上回る承認件数となった。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	146件	68件	110件				150件		
進捗率	-	45%	73%				-		
指標名	55. 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な原油価格の上昇、物価高騰や為替変動が経済活動や雇用に大きな影響を及ぼす中、商工会・商工会議所で、経営相談や各種補助金・給付金に関する相談に対応した結果、5年間累計で設定した目標値の約38%を達成し順調に推移している。 ・引き続き、目標値の達成に向け、支援体制の充実・強化を一層推進していく。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	281,866件	56,630件	108,188件				285,600件		
進捗率	-	20%	38%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	・予算を決められ、中小企業が苦しくなっている。 ・古くからある伝統産業や老舗企業の後継者問題、活性化について支援してほしい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	中小企業BCP策定運用促進事業	3,196	Ⓐ	20	5	5	5	5	H27年度～
2	事業承継支援事業	732	Ⓐ	18	4	4	5	5	H30年度～
3	組合等指導事業	64,855	Ⓑ	17	5	4	4	4	H22年度以前～
4	小規模事業指導事業	1,036,185	Ⓑ	17	5	4	4	4	H22年度以前～
5	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	43,497	Ⓑ	17	4	4	5	4	H23年度～
6	中小企業振興資金貸付金	38,221,727	Ⓑ	16	4	4	4	4	H22年度以前～
7	中小企業振興資金保証料補給金	562,030	Ⓑ	16	4	4	4	4	H22年度以前～
8	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	1,939,565	Ⓒ	15	4	4	3	4	R2年度～
9	新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業	12,060	Ⓒ	15	4	4	3	4	R2年度～

(説明)

・近年頻発する自然災害や、感染症の流行が事業活動に影響を与える中においても、県内中小企業者が、事業資産の損害を最小限に留めつつ、事業の継続や早期復旧を図れるよう、事業継続計画(BCP)の策定を促進する必要があることから、中小企業BCP策定運用促進事業の優先度は高い。

・経営者の高齢化が進み、後継者不在率が上昇する中において、県内の中小企業に蓄積された優れた技術やノウハウを次世代に引き継ぎ、安定的な雇用の場の確保等を図れるよう、事業承継を促進する必要があることから、事業承継支援事業の優先度は高い。

【8】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への資金面での支援であり、一定の効果を達成したため、R6年度は事業費を縮減し、R6年度をもって廃止する。

【9】新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者への経営面での支援であり、一定の効果を達成したため、R4年度で廃止した。

⑤ 総合評価

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた中小企業者に対して、事業継続や雇用維持を図るため、中小企業振興資金貸付金等により年間を通じて切れ目なく状況に対応した支援を行った。

・経営革新計画の施策については、県ホームページでの制度の周知や、専門機関との連携により、R3～4年度は設定した目標を大きく上回る実績となった。今後も中小企業者における業態転換や新事業開拓、生産性向上など多様で力強い計画の策定を後押ししていく。

・中小企業者の経営安定や事業継続支援のため、制度融資により資金調達の円滑化を図ったほか、製造業を営む中小企業者に対しては、設備投資のための借入金に対する利子補給補助を行い、また、BCPの策定や見直しを行った際の経費の一部補助を行った。

・中小企業者は、今般の原油価格・物価高騰といった新たな課題に直面していることから、制度融資などの資金繰り支援について適宜見直しつつ、中小企業者の状況に応じた効果的な支援策を検討・実施し、中小企業者の経営支援を一層推進していく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(10) 商工・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を活性化するため、新規投資や雇用創出による地域への経済波及効果が見込まれる優良企業の立地を促進する。 ・若者の大都市圏への流出に歯止めをかけるため、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を進める。
施策	37 企業立地の促進と産業基盤の強化	
取組みの方針	1 戦略的企業誘致 2 産業基盤の整備 3 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化	

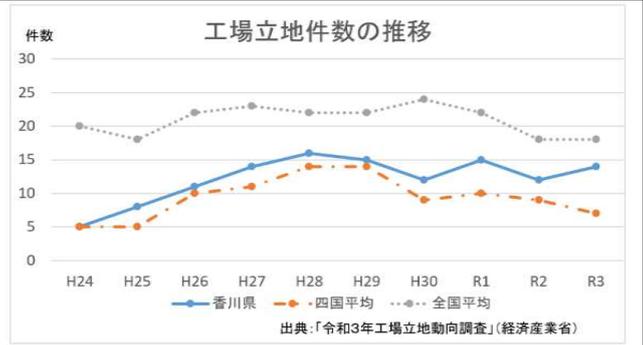
【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・近年、新型コロナウイルス感染症による影響や国際情勢の急激な変化などにより、企業のサプライチェーン対策のための海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとらわれない新しい働き方が定着しつつある。

・企業の地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かした戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要がある。



② 指標による評価

指標名	56 企業立地件数 [累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、首都圏や関西圏での企業訪問や産業フェアへの出展など、企業誘致活動に取り組んだ。 ・企業訪問では、直接の面談だけでなく、WEB会議を活用し、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度をPRするなど、あらゆる機会を捉えて誘致活動に取り組む必要がある。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	158件	27件	79件				160件		
進捗率	-	17%	49%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野: (10) 商工・サービス業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.1 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致を強く進めないと、企業の香川県離れが進んでいる。 ・人口減少が止まらない、若者の働き口がない。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	香川県企業誘致条例に基づく助成金	1,808,440	①	18	5	5	4	4	H22年度～
2	企業立地促進強化事業	2,454	②	16	4	4	4	4	H23年度～
3	企業立地用地整備等支援事業	3,980	③	14	4	4	3	3	R元年度～
4	企業立地新規雇用支援補助事業	0	④	12	3	3	3	3	H30年度～

(説明)

- ・県内外の企業に対して本県の優れた立地環境のPRや用地情報の提供、各種行政手続等のワンストップサービスなど、企業の誘致に取り組んでおり、近年では、東京都のビージェイテクノロジー(株)が観音寺市内に蓄電池用の部材製造工場を決定したほか、情報通信関連産業では、東京都にそれぞれ本社を置く、(株)電通プロモーションエグゼや日本アイ・ビー・エム(株)が高松市内に、キリコムデジタル(株)がさぬき市内に情報処理施設の設置を決定するなど、新たな投資や雇用の創出を含めた本県経済の活性化への貢献が期待されている。
- ・今後も、地域の雇用創出と地域経済の活性化につながる企業立地の促進に積極的に取り組む必要がある。

【4】企業ニーズが少なく補助実績がないことからR4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・市町と連携し、立地企業に対して企業誘致助成金等の各種優遇制度に基づく支援を行うとともに、ワンストップサービスによる用地情報の提供や各種行政手続の迅速化など、受入態勢の充実を図ったことにより、製造・物流企業等の立地が実現した。

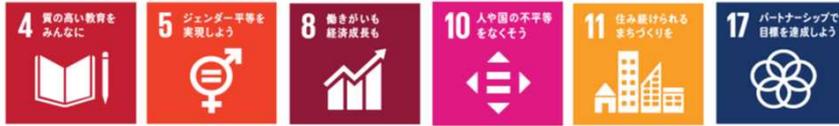
・若者にとって魅力のある情報通信関連産業の本県への立地を促進するため、市町や不動産業者と連携し、各種支援制度やオフィスの空き状況などを積極的に情報提供することにより、東京都に本社を置く情報通信関連企業の拠点開設につながった。

・本県経済を活性化するため、新規投資や雇用創出による地域への経済波及効果が見込まれる優良企業の立地が求められているとともに、県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、若者にとって魅力のある情報通信関連産業の誘致を一層進める必要がある。

・県外からの優良企業の立地を促進するため、「せとうち企業誘致100プラン」を活用し、知事が直接企業を訪問するトップセールスにより本県の立地環境の優位性等をPRするなど、効果的な誘致活動に努めるとともに、ワンストップサービス体制を一層強化し、用地情報や各種行政手続の迅速化など、受入態勢の充実を図る。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(11)雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における安定的な若手人材の確保を図るため、若者の県内就職と入社後の職場定着を支援する。 ・女性や高齢者、障害者等、対象者に応じた就労支援を行うとともに、企業の意識改革や職場づくりを支援する。 ・働く意欲のあるすべての人が能力を十分発揮できるよう、職業能力開発の充実・強化を図る。
施策	38 安定した雇用の創出と就労支援	
取組みの方針	1 若者の雇用対策の充実 2 女性・高齢者・障害者等の就労支援 3 職業能力の開発 4 県内企業の人材確保	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより生産年齢人口が減少している中、本県の有効求人倍率は、R4年度計で1.51倍と全国平均を上回っており、人手不足となっている企業は多く、人材の安定的な確保が必要な状況にある。

・若者、女性、高齢者、障害者等、働く意欲のあるすべての人がその能力を十分発揮できるよう支援するとともに、人手不足分野等における人材確保や、多様で柔軟な働き方を推進する企業等を支援する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）【年度計】

年度	香川県	全国
22	0.8	0.5
23	1.0	0.7
24	1.2	0.9
25	1.3	1.1
26	1.4	1.2
27	1.5	1.3
28	1.79	1.5
29	1.7	1.6
30	1.62	1.6
令和1	1.33	1.1
令和2	1.10	1.1
令和3	1.2	1.2
令和4	1.51	1.31

出典：労働市場の動向（香川労働局）から労働政策課作成

②指標による評価

指標名	57_県の就職支援策における就職件数[累計]	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方などへの正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標	B	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・移住支援センター（ワークサポートかわ）でのマッチング支援や高等技術学校での職業能力の開発支援、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方などへの正社員就職に向けた支援など、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施し、目標をほぼ達成する就職件数となった。 ・本県の有効求人倍率は全国平均を上回っており、今後も県内企業の安定的な人材確保に取り組む必要がある。
年度	H28～R2年度基準値 R3年度 R3～R4年度 R3～R5年度 R3～R6年度 R3～R7年度 R3～R7年度目標値		
実績値	3,913件 753件 1,566件 4,000件		
進捗率	- 19% 39% -		
指標名	53_高等技術学校修了生の就職率	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術学校の15コースの施設内訓練は228人が、民間教育訓練機関への委託訓練は292人が修了し、合わせて81.3%が就職した。 ・人手不足が進む中、ものづくり現場を支える技能者の育成は不可欠であり、ものづくりの現場が就職先の選択肢となるよう技能尊重気運の醸成を図る必要がある。 ・デジタル技術の進展が見込まれる中、デジタル分野の訓練修了者の就職率も概ね好調であることから、情報技術系の訓練については、ニーズに対応できるよう、内容、実施体制、手法等について適切に見直す必要がある。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	79.1% 77.9% 81.3% 80%		
進捗率	- -133% 244% -		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（11）雇用対策の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用機会の拡大を図ってほしい。 ・非正規社員の減少に向けた取組を積極的に推進してほしい。 ・若者の働くところを確保してほしい。 ・60歳以上の高齢者雇用の安定を図ってほしい。 ・どれも取組内容を、実感できない。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性 （ 計 ）					事業開始年度	
		総事業費 （千円）	優 先 性	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	県内企業人材確保拠点運営事業	60,999	Ⓐ	18	5	5	5	3	H29年度～
2	女性・高齢者等新規就業支援事業	12,211	Ⓐ	18	5	5	5	3	R元年度～
3	若者の自立のための就労応援事業	10,722	Ⓐ	18	5	5	5	3	H21年度～
4	高等技術学校設備整備事業	23,246	Ⓐ	18	5	5	4	4	S33年度～
5	障害者就職支援事業	2,819	Ⓑ	18	5	5	5	3	H30年度～
6	キャリアデザイン教育事業	2,708	Ⓑ	16	5	4	4	3	H27年度～
7	キャリア教育充実事業	3,814	Ⓑ	16	5	4	4	3	H23年度～
8	魅力ある建設業推進事業	12,007	Ⓑ	16	5	4	4	3	R3年度～
9	若者の就職支援拠点事業	9,484	Ⓑ	15	5	4	3	3	H29年度～
10	県外からの就職支援拠点事業	2,157	Ⓑ	15	5	4	3	3	H29年度～
11	認定職業訓練助成事業	8,624	Ⓑ	15	4	4	3	4	H29年度～
12	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	7,300	Ⓑ	15	4	4	3	4	H24年度～
13	大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業	3,750	Ⓑ	15	5	3	4	3	H27年度～
14	特定分野の人材確保拠点事業	1,141	Ⓑ	14	5	3	3	3	H15年度～
15	若手社員職場定着支援事業	5,594	Ⓑ	14	5	3	3	3	H27年度～
16	正社員就職マッチング支援事業	1,945	Ⓒ	12	3	3	3	3	R2年度～
17	就職氷河期世代雇用安定化促進事業	3,619	Ⓒ	12	3	3	3	3	R2年度～
18	県外からの就職支援拠点事業（近県大学相談会等開催事業に関する事）	192	Ⓒ	12	3	3	3	3	H29年度～
19	障害者就職支援事業（障害者雇用促進事業に関する事）	594	Ⓒ	11	3	2	3	3	R2年度～

(説明)

- ・対象者の特性に応じた就労支援等、雇用対策の根幹となる事業の優先度は高い(1~5)。
- 【16】新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開始した事業であり、縮減や他事業への統合、廃止などの見直しを行う。
- 【17】R5年度をもって廃止を含めた見直しを検討する。ただし、交付金が継続する場合には実施手法の見直しを含めて存続することを検討する。
- 【18】近県大学訪問の一部をWEB面談に変更し、縮減の見直しを行う。
- 【19】一定の事業目的が達成されたため、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

- ・生産年齢人口が減少する中、本県の有効求人倍率は、H23年8月以降、1倍を超える状況が続いており、人手不足となっている県内企業は多いため、多様な人材の確保は急務であり、働く意欲のあるすべての人が能力を高め、その能力を十分発揮できるよう、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援や職業能力開発の充実・強化を図る必要がある。
- ・雇用情勢の変化に対応した事業を実施し、一定の成果を得ることができたと考えており、今後も状況の変化に対応した柔軟かつ的確な事業展開を検討していく必要がある。
- 【1,9,10】若者の県内就職を促進するためには、企業への理解を深めてもらうことが重要であることから、県内企業の人材確保拠点である「就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)」において、県内企業の魅力や情報を積極的に発信するとともに、きめ細かな就職相談とマッチング支援を一層推進していく。
- 【2,3,5,12】女性や高齢者等の就労を促進するため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」では、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援やキャリアカウンセリング等を実施することにより新規就業につながるよう支援するとともに(番号2)、「地域若者サポートステーション」では、若年無業者等を対象に、職業能力を養成する講座や職場見学、短期の職場実習等を実施することにより職業的自立を支援するなど、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援の一層の充実・強化を図る(番号3)。また、障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習等を支援すること等により、県内企業の障害者雇用を一層推進していく(番号5、12)。
- 【4,11】高等技術学校修了生の就職率は、概ね好調でありR7年度の目標値を超えた。職業訓練は、求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、「人手不足に対する企業の動向調査」(施策35の①参照)のとおり、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを行うとともに、民間事業者等が行う認定職業訓練への支援も継続するなど、一層効果的に推進する必要がある。
- 【14】建設や福祉分野など人材の確保が急務となっている各分野においては、安定的な若手人材の確保に引き続き取り組む必要がある。また、加速するDXの進展に伴い、デジタル分野の人材確保も重要であり、県内企業と求職者とのより効果的なマッチング支援を検討する必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(11)雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい働き方の推進によりワーク・ライフ・バランスを実現する。 ・労働者が安心して働ける環境づくりを推進する。
施策	39 働き方改革の推進	
取組みの方針	1 新しい働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現 2 労働者が安心して働ける環境づくり	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・本県における年間総労働時間は概ね減少傾向にあるものの、全国平均に比べ長いことなどから、長時間労働の是正やテレワークの促進など働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するとともに、企業の労働生産性や魅力度の向上を支援する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症拡大を契機にテレワークなどの多様な柔軟な働き方の導入が進んだことから、そのような働き方を定着させるとともに、より一層進めて行く必要がある。

(単位:時間)

年間総実労働時間 (調査産業計:事業所規模5大以上)

年度	全国 (時間)	香川県 (時間)
H22年	1750	1820
H23年	1740	1830
H24年	1770	1860
H25年	1740	1840
H26年	1730	1800
H27年	1730	1780
H28年	1720	1790
H29年	1720	1780
H30年	1700	1760
R元年	1670	1730
R2年	1630	1680
R3年	1640	1710

厚生労働省:毎月勤労統計調査

②指標による評価

指標名	58「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取組み成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に働き方改革推進アドバイザーをR4年度は300社に派遣して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行うことで目標を上回る企業数となり、普及啓発につながっている。
年度	H30～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	191社	62社	132社				300社		
進捗率	-	21%	44%				-		
指標名	59「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に働き方改革推進アドバイザーをR4年度は300社に派遣して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行うことで目標を上回る企業数となり、普及啓発につながっている。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	175社	37社	86社				180社		
進捗率	-	21%	48%				-		

指標名	12.子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標							B	・県内企業に働き方改革推進アドバイザーをR4年度は300社に派遣して、制度の趣旨や登録のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行っているが、若干目標を下回っていることから、より一層の普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	116社	18社	46社				120社		
進捗率	-	15%	38%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：(11)雇用対策の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革をもっと推進してほしい ・働き方改革と言っても企業任せでは何も変わらない。 ・女性が働きやすい職場の増！女性も正社員になりやすい環境。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度	
		総事業費(千円)							
1	かがわ働き方改革推進事業	13,909	㉑	18	5	5	5	3	H30年度～
2	勤労者福祉資金融資事業	83,844	㉒	13	5	3	2	3	H22年度以前
3	テレワーク拡大による県内転入促進事業	1,000	㉒	13	4	3	3	3	R2年度～
4	勤務医の働き方改革推進事業	0	㉓	12	4	2	3	3	R3年度～

(説明)

・企業における働き方改革やデジタル化の推進などにつながる事業の優先性は高い。(事業1)
【4】R5年度をもって廃止とする。ただし、国の事業が継続する場合には縮減して存続することを検討する。

⑤ 総合評価

・「子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数」は若干目標を下回ったが、「かがわ働き方改革推進宣言」「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数については、目標を上回る結果となっており、働き方改革の取組みは進んでいる。

・今後も、働き方改革に関する制度や事例の紹介等を行う「働き方改革推進アドバイザー」の企業等への派遣や、働き方改革に積極的に取り組む企業等の優良事例等の発信等(事業1)を通じ、それぞれの状況に応じた企業等における取組みを促進するとともに、テレワークなどの柔軟で多様な働き方の導入に取り組む企業等を支援する(事業3)など、働き方改革の推進に努めていく。

・さらに、少子高齢化、人口減少局面での経済成長を視野に入れて、女性・高齢者など多様な人材を確保するためにもワーク・ライフ・バランスの推進は不可欠であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として多様で柔軟な働き方の導入が進んだことから、そのような働き方の定着を図るとともに、より一層進めていく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(12) 外国人材の受入れ支援・共生推進	・県内事業所における外国人材の受入れを支援する。 ・留学生の卒業後の県内就職を促進する。
施策	40 外国人材の受入れ支援	
取組みの方針	1 外国人材の受入れ支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっている。

・国はH30年12月に外国人材の受入れを拡大するため、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を閣議決定した。また、H31年4月1日からは新たな留資格「特定技能」の制度運用が開始されている。

・香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近では横ばいで推移しているが、H28年度からR4年度までの6年間で、約1.5倍に増加しており、中長期的にはさらに増加することが見込まれる。

香川県内の外国人労働者数

出典：外国人雇用状況の届出状況(厚生労働省)から労働政策課作成

② 指標による評価

指標名	60_外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標							B	・外国人労働人材関係相談窓口運営事業では、企業等や外国人材へ外国人材の雇用・就労に関する相談対応を行った。 ・新型コロナウイルス感染症に係る水際対策が廃止されたことで、外国人材の新規受入れや受入れ人数を拡大を検討する企業等が、今後は増加すると考えられる。 ・新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	83件	76件	187件				481件		
進捗率	-	16%	39%				-		
指標名	61_外国人労働者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取組み成果を示す指標							D	・新型コロナウイルス感染症の影響により、直近では横ばいで推移しているが、水際対策が廃止されたため、今後は増加が見込まれる。 ・県内企業等における人手不足の状況は深刻で、外国人材の新規受入れや受入れ人数の拡大を検討する企業等が今後は増加すると考えられる。 ・新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	10,422人	9,955人	10,274人				15,579人		
進捗率	-	-9%	-3%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (12)外国人材の受入れ支援・共生推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.4 【4.1】	3.0 【3.1】	・外国人材よりも日本人の就労支援や人材育成に力を入れるべきではないか。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	外国人労働人材関係相談窓口運営事業	462	①	18	5	5	5	3	R元年度～
2	外国人雇用促進事業	2,616	①	18	5	5	5	3	H30年度～
3	外国人介護人材受入支援事業	2,897	②	16	4	4	4	4	R2年度～
4	外国人材活躍支援事業	1,074	②	15	5	4	3	3	R2年度～
5	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	14,109	②	14	4	4	3	3	H23年度～
6	外国人介護留学生受入支援事業	11,544	②	14	4	4	3	3	R元年度～
7	外国人材活躍支援事業(外国人材受入環境整備支援事業に関すること)	148	③	12	3	3	3	3	R3年度～
8	外国人材活躍支援事業(外国人材入国時待機費用支援事業に関すること)	2,221	③	12	3	3	3	3	R2年度～

(説明)

・外国人材の受入れ支援や、留学生の卒業後の県内企業の就職につながる根幹となる事業の優先性は高い。(事業1・2)
 【7】補助金利用状況等を勘案し、R4年度をもって廃止した。
 【8】新型コロナウイルス感染症に伴う入国時待機が不要となったため、R4年度をもって廃止した。

⑤ 総合評価

・生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっていることから、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営(事業1)や、適正な受入れや定着・活躍に向けた周知啓発(事業2)、日本語教育や受入環境整備に資する取組みに対する助成等(事業4)、外国人材の受入れ支援を行ってきた。
 ・新型コロナウイルスの影響により、県内の外国人労働者数は直近では横ばいで推移しているものの、継続的に一定の成果(相談件数、セミナー参加者数、助成実績等)を挙げており、施策は進捗しているものと考えている。
 ・R4年3月以降、外国人材の新規入国が再開されたことで、本施策の重要度は、より一層増していると考えられる。
 ・外国人材に係る社会の現況や事業者のニーズ等の情報収集に努め、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営や、適正な受入れに向けた周知啓発、日本語教育の実施等の定着・活躍に資する取組みに対する助成等の適切な支援を実施することで、本施策を一層推進していく。
 ・多様な介護人材の参入を促進するため、介護福祉士をめざす留学生の学習を支援する事業者に対する助成や、環境整備を進めるなどにより、本施策を一層推進していく(事業3,5,6)。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(12)外国人材の受入れ支援・共生推進	・県民の多文化共生に対する理解を促進し、日本人住民と外国人住民がともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営み、地域で活躍できる香川づくりをめざす。
施策	41 外国人との共生推進	
取組みの方針	1 外国人住民とともに暮らす香川づくり	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・R4年末の県内在留外国人数は15,078人と、本県人口の約1.6%を占めており、H29年末の11,636人と比較すると約1.3倍に増加している。今後、技能実習生をはじめとする外国人労働者の増加が見込まれ、本県の外国人住民の数はさらに増加することが見込まれる。

・政府においては、外国人材の受入れ・共生のための取組みをより強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、H30年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定し、以後、改訂を行い、在留資格を有する全ての外国人を孤立させることなく、社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、外国人が日本人と同様に公共サービスを受容し安心して生活することができる環境整備を図っている。

・近年は、県内の多くの市町で日本語指導を必要とする外国人児童生徒が就学するようになってきている。

・「日本語教育の推進に関する法律」により、国は外国人児童生徒等に対する日本語及び教科指導等の充実を可能とする教員等の配置に係る制度の整備、教員等の養成及び研修の充実、就学の支援その他の必要な施策を講ずるものとされた。



出典：法務省「在留外国人統計」

②指標による評価

指標名	62.かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	外国人との共生推進の取組みの実績を示す指標							A	・かがわ外国人相談支援センターの周知に努めたことにより、センターの認知度が上がり、外国人住民等からの様々な相談に適切に対応しているが、今後、外国人住民は増加することが見込まれることから、引き続きセンターの認知度の向上に努め、外国人住民が安心して生活できるよう環境を整える必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3~R4年度	R3~R5年度	R3~R6年度	R3~R7年度	R3~R7年度目標値		
実績値	235件	352件	871件				1,090件		
進捗率	-	14%	80%				-		
指標名	63.香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							B	・R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会議室利用時間の繰り上げや新規予約受付の停止などがあり会館利用者が減少したが、R4年度は感染状況が落ち着き、規制緩和も進んだことから利用者が増加したものである。 ・今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3~R4年度	R3~R5年度	R3~R6年度	R3~R7年度	R3~R7年度目標値		
実績値	140,000人	118,200人	264,461人				700,000人		
進捗率	-	-4%	38%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（12）外国人材の受入れ支援・共生推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
3.4 【4.1】	3.0 【3.1】	・日本語や文化、習慣をもっと理解して欲しい。 ・交通マナー等を含めたモラルを学べる場が必要。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費（千円）							
1	かがわ外国人相談支援センター運営事業	8,679	Ⓐ	19	5	5	4	5	R元年度～
2	外国人児童生徒等支援事業	2,834	Ⓑ	18	4	5	5	4	R2年度～
3	多文化共生の社会づくり推進事業	706	Ⓑ	18	5	5	4	4	R元年度～
4	多文化共生の社会づくり推進事業 (多文化共生のまちづくり推進モデル事業に関する事)	2,760	Ⓑ	18	5	5	4	4	R元年度～
5	ウクライナ避難民に対する支援事業	153	Ⓑ	16	5	4	4	3	R4年度～
6	国際化対策費	2,035	Ⓒ	15	4	3	4	4	H22年度以前

（説明）

・今後、増加が見込まれる外国人住民が安心して生活するためには、必要な情報を得られることや相談できる場所は必須である。また、地域で共に暮らす住民として、日本人住民と外国人住民の双方がお互いを理解し合えるような取組みは重要である。
 ・外国人児童生徒が必要な学力を身に付けることができるよう、日本語学習に関する支援の充実は必須である。
 【6】民間の多言語コールセンターに委託し、言葉や制度に不慣れな外国人からの110番通報や問い合わせ等に24時間体制で対応する事業である。新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少したため、R5当初予算において減額の見直しを行った。

⑤ 総合評価

・かがわ外国人相談支援センターにおいて、外国人住民からの様々な相談に対応していることから、施策「外国人との共生推進」は着実に進捗していると考えられる。
 ・「多言語コールセンター」や通訳要員制度の充実等により、外国人からの通報、各種届出等に円滑に対応できる体制を強化する。
 ・今後、外国人住民の増加が見込まれるが、日本人住民の中には、言葉の壁を感じたり、治安の悪化に対する不安を抱いている人がいることから、外国人住民と日本人住民が共に暮らしやすい地域づくりに向けて、引き続き、多文化共生に関する事業を実施し、施策「外国人との共生推進」を一層推進していく。
 ・香川国際交流会館の利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値から微増にとどまっているところであるが、今後はイベント時の柔軟な施設運用などを提案し、利用促進に取り組む。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(13) 交流人口の回復・拡大	・国内外から観光誘客の一層の拡大を図り、県内での観光消費額を増大させる。
施策	42 観光かがわの推進	
取組みの方針	1 滞在を促す新しい旅行スタイルの提案やコンテンツづくり 2 観光客の安心感や満足度の向上 3 広域観光の推進 4 戦略的な情報発信 5 外国人観光客の誘致の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



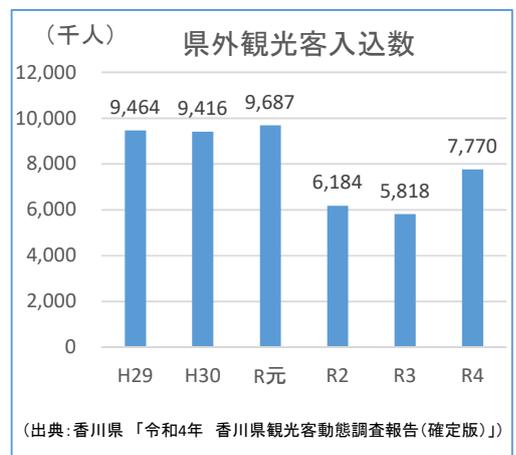
① 社会経済等の状況

・本県においては、人口減少局面においても地域活力を維持するため、交流人口の拡大に重点的に取り組むこととし、これまで観光圏整備や滞在型観光を推進するほか、高松空港国際定期路線を活用した外国人旅行者の誘客にも積極的に取り組むなど、観光施策の推進に取り組んできた。

・R2年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外からの観光客は激減し、県内観光需要は総じて低迷が続いていた。その後、新型コロナウイルス感染症の収束や感染症法上の位置付けが見直されたことで観光需要の回復傾向が見られるものの、依然として観光関連事業者の経営は厳しい状況にある。

・国においては、新たな「観光立国推進基本計画」を閣議決定し、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」に留意し、観光政策を推進することとしている。

・県においても、落ち込んだ旅行需要の回復を目指し、継続的な需要喚起に取り組むとともに、新たな観光スタイルやニーズに対応するため、地域の貴重な観光資源も積極的に活用し、県内市町をはじめ、観光協会、DMO等と連携することで、本県の観光誘客、交流人口の拡大に一層取り組む。



② 指標による評価

指標名	64_県外観光客数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標							-	・新型コロナウイルス感染症の収束や宿泊支援補助事業等の観光需要喚起策を実施したことにより、県外観光客数の回復が見られた。
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	6,184 千人	5,818 千人	7,770 千人				コロナ影響 前の実績値 (R元年)ま で速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						
指標名	65_延宿泊者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標							-	・新型コロナウイルス感染症の収束や宿泊支援補助事業等の観光需要喚起策を実施したことにより、県外観光客数とともに延宿泊者数の回復が見られた。
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	2,529 千人	2,270 千人	3,240 千人				コロナ影響 前の実績値 (R元年)ま で速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						

指標名	66_外国人延宿泊者数							評価	進捗状況に関する分析 ・国の水際対策の緩和や、高松空港のソウル線・台北線の運航再開、香港からのインバウンドチャーター便の運航により、若干の回復が見られた。
指標の概要	外国人観光客誘客の促進に関する成果を示す指標							-	
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	81 千人	14 千人	34 千人				コロナ影響 前の実績値 (R元年)ま で速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						

指標名	67_観光消費額							評価	進捗状況に関する分析 ・新型コロナウイルス感染症の収束や宿泊支援補助事業等の観光需要喚起策を実施したことにより、県外観光客数とともに観光消費額の回復が見られた。
指標の概要	観光客誘客・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標							-	
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年 目標値		
実績値	683 億円	647 億円	1,077 億円				コロナ影響 前の実績値 (R元年)ま で速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③ 県政世論調査結果

対象分野： (13)交流人口の回復・拡大

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋) ・若い人にも好まれるような、観光資源の発信や充実を図るべき。
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費 (千円)							
1	新しい観光スタイル推進事業	10,330	Ⓐ	18	5	4	5	4	R3年度～
2	デジタルマーケティング観光誘客推進事業	24,300	Ⓐ	18	5	5	4	4	R3年度～
3	観光需要回復支援事業	0	Ⓐ	18	5	5	4	4	R4年度～
4	うどん県アート県ブランドプロモーション事業	23,429	Ⓐ	17	5	4	4	4	H22年度以前
5	県立公園施設整備事業	57,283	Ⓐ	17	5	4	4	4	H22年度以前
6	ビジット香川誘客重点促進事業	194,696	Ⓐ	17	5	4	4	4	S62年度～
7	魅力あるコンテンツ造成支援事業	7,402	Ⓑ	16	4	4	4	4	R3年度～
8	香川せとうちアート観光圏滞在促進事業	7,644	Ⓑ	16	5	3	4	4	H22年度以前
9	魅力ある観光地づくり推進事業	14,675	Ⓑ	16	5	3	4	4	H22年度以前
10	坂出緩衝緑地施設整備事業	20,661	Ⓑ	16	5	4	3	4	R2年度～
11	県立公園維持管理事業	35,503	Ⓑ	16	5	4	3	4	H22年度以前
12	旅行商品誘客促進事業	2,823	Ⓑ	15	4	4	4	3	R元年度～
13	観光客の利便性・満足度向上事業	4,120	Ⓑ	15	4	3	4	4	H24年度～
14	外国人観光客受入環境向上事業	5,035	Ⓑ	15	5	4	3	3	H26年度～
15	ウェブ観光情報発信事業	6,395	Ⓑ	15	4	3	4	4	H24年度～

16	サイクリング誘客促進事業	1,786	ⓑ	14	4	4	3	3	H29年度～
17	国際イベント等を活用した誘客対策促進事業	3,216	ⓑ	14	4	4	3	3	R4年度～
18	観光振興対策推進事業人件費補助	9,410	ⓑ	14	4	4	3	3	H22年度以前
19	国内線(成田線)誘客促進事業	12,148	ⓑ	14	4	4	3	3	H25年度～
20	マスメディア広報費	20,521	ⓑ	14	4	3	3	4	H22年度以前
21	瀬戸内ブランド推進事業	25,962	ⓑ	13	4	3	3	3	H25年度～
22	老舗観光地等誘客促進事業	1,000	ⓒ	12	3	3	3	3	H24年度～
23	航空会社と連携したワーケーション誘客事業	2,000	ⓒ	12	4	3	3	2	R2年度～
24	弘法大師空海御誕生1250年祭を活用した誘客促進事業	3,911	ⓒ	12	3	3	3	3	R4年度～
25	外国人観光案内所運営事業	17,707	ⓒ	12	3	3	3	3	H26年度～
26	癒しの四国観光推進事業	39,228	ⓒ	12	4	3	2	3	H5年度～
27	県内宿泊等促進事業	3,918,803	ⓒ	12	3	3	3	3	R2年度～

(説明)

【1,2,4,6】観光形態については、団体から個人・少人数化への傾向が強まっており、観光消費については、モノ消費からコト消費へのシフトが見られることなどから、今後も観光需要の多様化・細分化が想定される。このため、国内外の観光ニーズに的確に対応していく必要があり、本県の認知度やブランド力の向上、SNS等を利用した情報発信、オンライントラベルエージェントを通じた新たな体験型商品の造成・販売などを促進する事業を行うことは最も重要である。

【3】新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連事業者は依然として深刻な影響を受けているため、国の施策と連携しながら観光需要の早期回復を図る必要がある。なお、R4年度は、終了を予定していた国の施策が延期となり、事業内容が重複したため実施を見合わせた。

【5】栗林公園等の県立公園について、より快適で安全な公園を目指して整備等に取り組む必要がある。

【22,25,26】これまで以上に効率性が図られるよう、統合・縮減等の見直しを検討する。

【23,24,27】事業目的の達成等の理由により、R5年度をもって廃止する。

⑤総合評価

・新型コロナウイルス感染症の影響による県をまたぐ移動についての自粛要請や旅行者の出控えなども多少落ち着きを取り戻し、また宿泊支援補助等の観光需要喚起策も実施され、更には高松空港国際線の定期路線も年末年始にかけて一部路線で再開したこともあり、指標については増加回復となっている。

・観光需要が感染症前の状況へ回復するまでの間、切れ目のない需要喚起施策の実施や地域の観光資源を活用した魅力あるコンテンツの造成や体験型旅行商品の販売強化、SNSを中心とする戦略的な情報発信などにより、観光客の誘致・滞在時間の拡大を図っていく必要がある。

・外国人観光客に旅行先として選ばれるために、直行便の復便に合わせて、国やJNTO、広域連携DMO等と連携して、積極的にプロモーションを行っていく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(13) 交流人口の回復・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの効率的な誘客につながるMICEやクルーズ客船の戦略的な誘致に努める。 ・新たな交流拠点施設の整備に取り組む。 ・地域資源を生かした交流促進に資する取組を進める。
施策	43 地域の活性化につながる交流の推進	
取組みの方針	1 MICEの誘致 2 クルーズ客船の誘致 3 新県立体育館の整備促進 4 スポーツによる地域活性化 5 アート資源を活用した交流促進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】

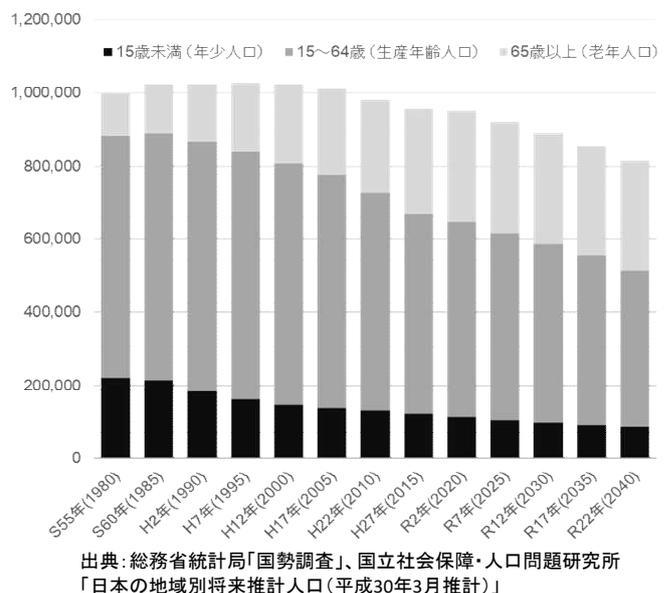


① 社会経済等の状況

・香川県のR2年の人口は約95万人となっており、現状のままでは何ら対策を講じなければ、今後も人口減少は加速度的に進み、R22年には81万人程度まで減少すると見込まれている。(出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来人口推計人口」)

・人口減少による地域経済の縮小と地域活力の減退への対応策として、本県ではこれまで、交流人口の拡大と地域活性化に資する取組を推進してきたが、R5年年度実施の県政世論調査では、交流人口の回復・拡大の施策については、重要度はやや低く、満足度はやや高いという結果になっている。今後は、地域資源を生かした交流促進の取組みとともに、県民一人ひとりにとって、交流人口の拡大が生きがいや活力の源となる重要な施策であると認識されるよう取り組んでいくことも必要である。

・R元年からの新型コロナウイルス感染拡大により、本県における県外観光客数や延宿泊者数、MICEの参加者数などの交流人口は大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響前の実績値まで速やかに回復することを目標としている。



② 指標による評価

指標名	68_MICEの参加者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標							-	<ul style="list-style-type: none"> ・MICEの参加者数は、R3年度から増加している。 ・増加の要因としては、これまでの誘致活動に加え、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等を受け、大会等が現地開催されるようになったことによるものと考えられる。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	5,055人	12,356人	42,382人				コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る		
進捗率	-	-	-				-		

指標名	69_MICE開催件数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標							-	<p>・MICEの開催件数は、R3年度から増加している。</p> <p>・増加の要因としては、これまでの誘致活動に加え、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等を受け、大会等が現地開催されるようになったことによるものと考えられる。</p>
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	23件	43件	111件				コロナ影響 前の実績値 (R元年度) まで速やか な回復を図 る		
進捗率	-	-	-				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (13) 交流人口の回復・拡大

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.2 【3.1】	・インバウンドは治安悪化などの問題点も含まれます。国内での交流を重要視してほしい。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)				事業開始年度		
		総事業費 (千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	新県立体育館整備事業	2,916,037	①	20	5	5	5	H29年度～	
2	瀬戸内国際芸術祭推進事業	219,680	①	16	5	4	4	3	H22年度以前
3	瀬戸内国際芸術祭関連事業	242,371	②	15	4	4	4	3	H22年度以前
4	コンベンション開催等支援事業	13,951	②	14	4	3	4	3	H22年度以前
5	MICE誘致推進事業	4,991	②	14	4	3	4	3	H30年度～
6	香川プロスポーツサポート事業	36,900	②	13	3	3	4	3	H26年度～
7	クルーズ客船誘致推進事業	13,016	②	13	4	3	3	3	H18年度～
8	地域密着型スポーツ魅力向上事業	29,736	③	12	3	3	3	3	H24年度～
9	瀬戸内国際芸術祭関連事業(広報及びイベント運営に関すること)	550	③	9	2	2	3	2	R2年度～

(説明)

【1】競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ香川県立アリーナ(新県立体育館)の整備は、MICE誘致を始めとする交流促進に向けた取組みに大いに資するものであるから、最も優先すべき事業として位置付けている。

【2,3】3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭は、開催年における本県への国内外からの誘客に大きな成果を上げており、開催年以外の中間期においてもART SETOUCHIを実施して本県の資源を生かした交流促進に貢献するなど、地域活性化に資する取組みとして今後も継続することが重要である。

【4,5,7】MICE誘致やクルーズ客船の誘致等は、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前では一定の成果を上げていることから、収束後のライバル地域との競争に出遅れることがないように、受入体制の整備やセールス活動等に引き続き努める必要がある。

【8】地域密着型スポーツチームは、地域活力の向上や交流人口の拡大に貢献しており、引き続きこれらのチームを地域の財産と捉えて活用するとともに、厳しい経営環境にあるチームの支援に取り組む必要がある。本事業のうち、観戦機運の醸成やアウェイ客の誘致を目的とした既存事業の一部を改変し、子育て支援等の地域課題解決にも資するイベント内容とすることで、より効果的な事業となるよう見直しを行う。

【9】芸術祭2025ではインバウンド需要が回復する見込みであることから、現状の予算でより効果的な広報活動ができるよう改善を行う。具体的には、広報ツールのうち、費用対効果の低い紙媒体の発行部数を減少させ、残りの広報ツール(SNS等)に重点的に投資する。

⑤総合評価

・香川県立アリーナ(新県立体育館)の整備や瀬戸内国際芸術祭2022の開催に向けた取組みを行い、また、全ての指標で増加となったことから、施策は一定進捗したと考えられるが、アフターコロナを見通した取組みを行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響前の実績値まで速やかな回復を図る必要がある。

・瀬戸内国際芸術祭2022は、春、夏、秋の3会期、計105日間開催した。新型コロナウイルス感染症の影響下での開催となったが、瀬戸内の12の島々で地域の自然や歴史、文化等に着目した作品やイベントを展開した。来場者については、3会期あわせて72万人であった。新型コロナウイルス感染症の影響で海外来場者等の減少により前回比約61%に留まったが、大勢の方々に瀬戸内の魅力を堪能していただいた。

・MICE誘致やクルーズ客船の誘致は、G7都市大臣会合の開催やサンポート高松地区の再開発などを契機に、地域の一層の活性化やにぎわいづくりを図るため、引き続き、官民一体となった誘致活動を推進していく必要がある。

・地域密着型スポーツチームは、厳しい経営環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあり、市町とも連携して、県民のチームに対する愛着を育み、応援する機運の醸成を図るとともに、地域活力の向上や交流人口の拡大に向けた活用に取り組む。

・競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設としての機能を併せ持つ、香川県立アリーナ(新県立体育館)の整備を推進していく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14) 農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・核となる担い手となる新規就農者を将来にわたり確保する。 ・農業現場を支える多様な人材の確保・活用を図る。 ・経営力の高い農業経営者を育成する。
施策	44 農業の担い手の確保・育成	
取組みの方針	1 新規就農者等の確保 2 担い手の育成・支援 3 農業経営力の向上	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・本県の基幹的農業従事者は、過去10年間で3割程度減少し、平均年齢が70歳を超えるなど高齢化も進展している。

・本県の法人である認定農業者は増加傾向にあり、経営規模が5ha以上の経営体が増加している。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、田園回帰志向が高まる一方、外国人材の入国規制等による労働力不足の問題が生じる恐れがある。

・国においては、農業の持続性を確保するため、担い手の確保・育成や農業現場を支える多様な人材の活躍を推進している。【食料・農業・農村基本計画(R2.3農林水産省)】

年度	基幹的農業従事者数 (人)	平均年齢 (歳)
H17	27,829	67.8
H22	25,650	69.4
H27	23,892	70.4
R2	18,190	71.3

出典：農林水産省「農林業センサス」

② 指標による評価

指標名	70_新規就農者数[累計]							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・かがわで就農！ 応援事業、新規就農者育成総合対策、雇用就農促進強化事業で県内外からの就農希望者を呼び込み、就農まで支援を継続して行い、新規就農者の増加につながった。 ・農業支援グループ確保・育成加速化事業、みんなで守る地域農業推進事業で農家の後継者育成や定年帰農を働きかけ、多様な担い手の確保につながった。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	717人	141人	281人				750人		
進捗率	-	19%	37%				-		
指標名	71_認定農業者である農業法人数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	農業経営力の向上に向けた施策の取組み成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数は国の調査に基づいて数値を把握しているが、R3年度の実績がR5年3月末に公表されたところ。 ・担い手確保・経営強化支援事業で規模拡大に向けた機械等の導入支援の取組みもあり、12法人が新たに認定農業者となった。
年度	R元年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値		
実績値	343法人	356法人	368法人				400法人		
進捗率	-	23%	44%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (14) 農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.3	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が農業で生計を立てられるためのノウハウ、支援、補助金の提供が必要。 ・農業者の高齢化が進んでいるため、若い担い手の育成が必要。 ・小規模農家で頑張っている人にも支援が必要。
【4.1】	【3.1】	

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性 (計)					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優 先 性	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	かがわで就農！応援事業	6,415	①	18	5	5	5	3	R3年度～
2	農業支援グループ確保・育成加速化事業	1,532	①	18	5	5	5	3	R4年度～
3	みんなで守る地域農業推進事業	1,341	②	15	5	4	3	3	R2年度～
4	担い手確保・経営強化支援事業	39,468	②	15	5	4	3	3	H28年度～
5	輝く！香川の農業女子応援事業	749	②	15	5	4	3	3	R3年度～
6	新規就農者育成総合対策事業	54,608	②	15	5	4	3	3	R4年度～
7	かがわ農福連携活動推進事業	196	②	13	3	4	3	3	R3年度～
8	雇用就農促進強化事業	2,489	③	12	3	3	3	3	H24年度～
9	新規就農者経営フォローアップ事業	40	③	9	3	2	2	2	R2年度～

(説明)

【1】新型コロナウイルス感染症の影響で田園回帰志向が高まる中、これをチャンスと捉え、次代を担う新規就農者を呼び込むために必要である。

【3】農業者の減少と高齢化が進んでおり、地域農業を守る多様な担い手を確保し、集落営農組織の世代交代を進めることが喫緊の課題である。

【8】雇用人材の確保のため、多様な人材への就農促進を行う方向で見直しを行い、R4年度をもって廃止した。

【9】新規就農者から認定農業者への経営発展だけでなく、個々の目的と段階に応じた支援を行うため、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・新規就農者数はR2年度から増加に転じていること、認定農業者である農業法人数についても増加傾向であることから、施策「農業の担い手の確保・育成」は着実に進捗していると考えられる。

・かがわで就農！応援事業、みんなで守る地域農業推進事業の推進により、多様な担い手の確保を図るとともに、担い手確保・経営強化支援事業、輝く！香川の農業女子応援事業、雇用就農促進強化事業などの事業を活用して経営の安定・発展を支援するなど、就農相談から経営発展まで切れ目なく支援することで、県内外の多様なルートから意欲ある人材の確保・育成を図り、施策「農業の担い手の確保・育成」を一層推進していく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14) 農林水産業の振興	・県産農産物の生産拡大や安定生産技術の確立を図る。 ・新品種や新たな栽培技術の開発、生産技術への普及を図る。 ・持続可能で環境への負荷を低減した農業を推進する。
施策	45 農産物の安定供給	
取組みの方針	1 農産物の生産振興 2 新品種・新技術の開発 3 環境に配慮した農業の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・本県の農業産出額は近年800億円前後で推移し、果実や肉用牛などブランド化が進んでいる品目の産出額が伸びている。
 ・国内の米の消費の減少が見込まれる一方、麦や大豆は需要が高まっているなど、需要に応じた生産に向けて、米政策改革の着実な推進と水田における高収益作物等への転換が求められている。
 ・農林水産省は、持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した(R3.5)。

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

② 指標による評価

指標名	72 県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き、オリーブ)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	「さめぎのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標							B	・栽培施設の導入支援や果樹の新植、改植支援を実施することにより、着実に作付面積が増加している。 ・ハウス資材高騰の影響により、施設園芸品目については、伸びが鈍化している。
年度	R元年度 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標値		
実績値	246ha	254ha	261ha				300ha		
進捗率	-	15%	28%				-		
指標名	73 ブランド農産物の生産量							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さめぎ讚フルーツ」の生産状況を示す指標							D	・機械、施設の導入支援や栽培現場での課題解決等を行うことにより、ブランド農産物の生産量拡大を進めている。 ・主力の冬野菜の生育から出荷までの期間に気温低下と干ばつが続き、生産量が大きく落ち込んだ。 ・「さめぎ讚シリーズ」のPRなどブランド化の推進により、販売単価の上昇が見られたことは、次年度の作付面積の増加につながるものと思われる。
年度	H27～R元 年度の平均 基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標値		
実績値	37,960t	39,387t	35,475t				41,810t		
進捗率	-	37%	-65%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (14) 農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	・輸入に頼らず、食料自給率を上げるべき。 ・物価が上がり資材が高く農家経営が厳しいため支援が必要。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費 (千円)							
1	地球温暖化に対応した新品種開発事業	2,263	㊤	18	5	4	4	5	R1年度～
2	環境保全型グリーン農業実証定着事業	22,775	㊤	18	5	4	4	5	R4年度～
3	かがわ花き生産振興事業	1,288	㊤	17	5	4	4	4	H27年度～
4	オリーブオイル品質向上対策事業	6,724	㊤	17	5	5	4	3	R2年度～
5	肉用子牛生産安定事業費	4,427	㊤	17	5	4	4	4	H22年度以前
6	かがわ園芸産地強化支援事業	3,730	㊤	16	5	4	3	4	R3年度～
7	盆栽産地基盤強化対策事業	2,681	㊤	16	5	4	4	3	H28年度～
8	高品質型オリーブ豚造成事業	6,738	㊤	16	4	4	4	4	R3年度～
9	オリーブ地鶏生産システム強化対策事業費	8,147	㊤	16	4	4	4	4	R4年度～
10	オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業	8,180	㊤	16	4	4	4	4	R4年度～
11	環境と調和した土づくり推進事業	3,024	㊤	15	4	4	3	4	H21年度～
12	環境保全型農業直接支援事業	6,758	㊤	15	4	4	3	4	H23年度～
13	水田麦産地生産性向上事業	196,058	㊤	15	4	4	4	3	R3年度～
14	交付予約の増減に伴う資金造成(指定野菜)	0	㊤	15	5	4	3	3	S41年度～
15	前年度価格差補給交付金交付相当額の再造成に伴う資金造成(指定野菜)	34,635	㊤	15	5	4	3	3	S41年度～
16	交付予約の増減に伴う資金造成(特定野菜)	967	㊤	15	5	4	3	3	S41年度～
17	前年度価格差補給交付金交付相当額の再造成に伴う資金造成(特定野菜)	9,362	㊤	15	5	4	3	3	S41年度～
18	DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業	4,364	㊤	15	4	4	4	3	H30年度～
19	GAP導入支援体制構築事業	2,139	㊤	15	5	4	3	3	H29年度～
20	オリーブ生産拡大加速化事業	11,796	㊤	15	4	4	3	4	R1年度～
21	オリーブ新品種開発・普及促進事業	4,067	㊤	15	4	4	3	4	R1年度～
22	地域肉用牛肥育経営安定対策事業費	3,091	㊤	15	4	4	3	4	H22年度以前
23	養豚経営安定対策事業費	1,621	㊤	15	4	4	3	4	H24年度～
24	畜産収益力強化対策事業	1,892	㊤	15	5	4	3	3	H28年度～
25	オリーブ重要病害対策事業	535	㊤	15	4	4	3	4	R4年度～
26	県育成品種利用許諾管理事業	36	㊤	14	4	4	3	3	R2年度～
27	土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業	2,197	㊤	14	4	3	3	4	R1年度～
28	産地生産基盤パワーアップ事業	16,881	㊤	14	5	4	3	2	H28年度～
29	次世代につなぐ生産基盤強化推進事業	2,297	㊤	14	4	4	3	3	R1年度～
30	鶏卵生産者経営安定対策事業費	1,426	㊤	14	4	3	3	4	H24年度～

31	オリーブ牛高品質化推進事業費	1,174	㊦	14	4	3	3	4	R1年度～
32	畜産GAP認証取得促進体制整備事業	0	㊦	14	4	3	3	4	H30年度～
33	条件整備事業費補助	159,174	㊦	14	4	4	4	2	R4年度～
34	キウイフルーツ新品種候補の早期生産技術開発事業	1,940	㊦	13	4	4	3	2	R2年度～
35	かがわ農福連携活動推進事業	196	㊦	13	3	4	3	3	R3年度～
36	府中果樹研究所整備事業	8,255	㊣	12	3	3	3	3	R4年度～
37	農研機構四国研究拠点との共同研究事業(アスパラガス大規模生産技術の開発)	3,966	㊣	12	3	3	3	3	R2年度～
38	うまい「おいでまい」・さぬき米生産力向上事業	1,400	㊣	12	3	3	3	3	R2年度～
39	農研機構四国研究拠点との共同研究事業(地球温暖化に対応した新技術開発事業)	1,292	㊣	12	4	3	3	2	R1年度～
40	主食用米生産拡大事業	3,500	㊣	12	3	3	3	3	R2年度～
41	「さぬきの夢」等総合生産推進事業	6,000	㊣	12	3	3	3	3	R2年度～
42	園芸産地における事業継続強化事業	614	㊣	10	4	2	2	2	R3年度～
43	農研機構四国研究拠点との共同研究事業(機能性成分に着目した新技術開発事業)	2,341	㊣	9	3	2	2	2	H30年度～
44	酪農後継牛確保対策事業費	597	㊣	9	3	2	2	2	H30年度～

(説明)

- ・畜産物の価格安定のため、国の事業を活用し、畜産経営の安定対策を図るとともに、消費者や生産農家に魅力ある畜産物となるオリーブ畜産物(オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブ鶏)の生産に対する取り組みが必要である。
- 【1】気候変動が社会的な課題となっており、優先的に取り組む必要がある。
- 【2】国の交付金を活用しながら、グリーンな栽培体系の現地実証等を推進するものであり、環境に配慮した農業の普及・定着を図るために必要な事業である。
- 【6】さぬき讚フルーツやブランド品目に係る課題解決を図るものであり、生産拡大や品質向上につながる成果を上げている。
- 【14】交付予約数量の減に伴い資金造成を行わなかったため補助金交付がなかった。野菜出荷安定法に基づく制度運用のため継続する必要がある。
- 【18】小麦とキウイフルーツで一定の成果が得られたことから、R5からは新たな品目の遺伝子マーカー開発に取り組む。
- 【19】GAPは、農業者自らが行う安全・安心な農産物の生産や農業者の労働安全、環境保全、人権保護及び農場経営管理に寄与する取組みであり、全農業者への意識啓発や必要に応じた認証取得支援が必要である。
- 【37・39・43】一定の成果が得られたことから、R4年度をもって廃止した。今後は他の品目への横展開などに取り組む。
- 【36】時限事業のため、R4年度をもって廃止した。今後は当該施設を活用した試験研究に取り組む。
- 【38・41】時限事業のため、R4年度をもって廃止した。今後、ブランド化と安定供給に向け、さらに効果が上がる後継事業を立ち上げるなどして、効率的に継続する必要がある。
- 【40】時限事業のため、R4年度をもって廃止した。今後は、産地としての生産量の確保や水田の維持を図り、麦との二毛作などの推進による生産者の収益向上につながる後継事業を立ち上げる。
- 【42】国の「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき実施しており、自然災害等非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画の策定等を推進している。事業継続計画がより実効性のあるものとなるよう、その進捗に応じて事業継続計画の実践に必要な技能習得、ハウスの補強等の取組みをR7年度までを目途として支援するよう見直しを行う。
- 【44】事業目的を達成したため、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

- ・米、小麦、野菜、果樹など高品質で特色のある農産物の安定生産や品質向上を推進した結果、県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き)は順調に増加するなか、生産量は気象条件により下振れする場合もあるが、各種施策により生産拡大を引き続き推進していく必要がある。
- ・オリーブオイル品質向上対策事業や、オリーブ生産拡大加速化事業の実施により、オリーブの栽培面積は着実に増えており、今後、「オリーブ産業の振興」を図るために、より一層推進していく必要がある。
- ・農産物の安定生産のため、温暖化対策や土壌診断に基づくほ場管理等の技術開発を一層推進する必要がある。
- ・安全・安心な農産物の生産等のため、今後も、GAPに取り組む農業者の拡大に向けて、生産者への意識付けや指導体制の構築を進めるとともに、流通業者や消費者の認知度向上を図る必要がある。
- ・「環境に配慮した農業の推進」については、脱炭素社会の実現に向けた行動変容が世界的に求められており、農業分野においても、温室効果ガスの排出量や化学農薬・化学肥料の使用量を低減した環境にやさしい農業をより一層推進していく必要がある。
- ・消費者に選ばれる畜産物を生産するために、本県ならではの高品質なオリーブ畜産物の安定的な生産を一層推進していく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14)農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物のブランド化を強化する。 ・食や農に対する県民の理解を一層促進する。 ・県産農産物を活用して新たな付加価値を生み出し、農業所得の向上と経営の発展を図る。
施策	46 農産物の需要拡大	
取組みの方針	1 戦略的な販売促進・情報発信 2 地産地消の推進 3 6次産業化の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・人口減少に伴う国内市場の縮小により、国内での産地間競争の激化やグローバル化が進展している。

・国では、輸出額をR12(2030)年までに5兆円とする目標を掲げるとともに、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定し、輸出阻害要因に対応し輸出拡大につなげる環境整備やグローバル産地づくり、品目ごとの課題に応じた輸出拡大に資する生産基盤の強化を推進するなど政府一体となった輸出促進を図ることとしている。

・消費者や食品関連事業者に積極的に国産農産物を選択してもらえよう、消費者が日本の食や農を知り、触れる機会の拡大が求められている。

農林水産物・食品 輸出額の推移

年	農産物	林産物	水産物	少量貨物	合計
2012年	2,680	118	1,698	-	4,497
2017年	4,966	355	2,749	-	8,071
2019年	5,878	370	2,873	-	9,121
2020年	6,552	429	2,276	604	9,860
2021年	8,043	570	3,016	756	12,385
2022年	8,870	638	3,873	767	14,148

出典:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

②指標による評価

指標名	74.小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県農業協同組合、本場さぬきうどん協同組合、県製粉製麺協同組合、小豆島手延素麺協同組合、県洋菓子協会、県菓子工業組合の6団体と「さぬきの夢」の利用促進に係る連携・協力に関する協定を締結し、「さぬきの夢」を使った、うどんを始めとした、新たな商品の開発・販売・PR等に取り組んだことにより、新規取扱店舗数の拡大につながった。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	85店舗 149店舗 157店舗 210店舗		
進捗率	- 51% 58% -		
進捗率	- 51% 58% -		
指標名	75.新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	農商工連携も含め、新たに農業経営の多角化に取り組む農業者等の支援を通じた6次産業化の面的拡大の程度を評価する指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンター」を通じて6次産業化や農商工連携を推進し、農業者等が抱える様々な課題解決のためのアドバイザーの派遣や、人材育成研修会の開催により、新たに6次産業化等に取り組む農業経営体数の確保につながった。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	118経営体 132経営体 144経営体 168経営体		
進捗率	- 28% 52% -		
進捗率	- 28% 52% -		

③県政世論調査結果

対象分野：（14）農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	・香川県の農産物（野菜、果物、畜産物など）は日本ひいては世界に誇れるレベル。オリーブ牛だけでなくもっとアピールが必要。 ・おいしい新鮮な食材で地元のものを買える場が他県に比べてとても少ないので、定期的な市場など買える機会・場所を増やしてほしい。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度 総事業費 (千円)	優先性 (計)						事業開始年度
			必要性	有効性	効率性	公平性			
1	輸出産地づくり推進事業	19,083	①	17	5	4	4	4	R4年度～
2	「さめき讚シリーズ」プロモーション事業(地方創生推進交付金)	11,702	①	17	5	5	3	4	R4年度～
3	オリーブ畜産物ブランド化推進事業費	5,933	①	16	4	4	4	4	H29年度～
4	「おいでまい」等ブランド強化事業(地方創生推進交付金)	5,613	②	15	5	4	3	3	H28年度～
5	かがわ花き需要拡大推進事業	2,530	②	15	4	4	3	4	H27年度～
6	「さめきの夢」ブランド強化事業(地方創生推進交付金)	1,675	②	15	5	4	3	3	H30年度～
7	全国高校生花いけバトル開催事業	7,053	②	15	4	4	3	4	H29年度～
8	県産オリーブトップブランド普及啓発事業	1,411	②	14	4	4	3	3	R1年度～
9	卸売市場整備事業	10,035	②	14	4	4	3	3	R2年度～
10	ヒット商品づくり支援事業	6,036	③	14	4	4	3	3	H28年度～
11	輸出拡大対策支援事業	600	③	13	4	4	3	2	R2年度～
12	うどんだけじゃない、「さめきの夢」活用支援事業(地方創生推進交付金)	1,030	③	13	4	3	3	3	R2年度～

(説明)

・米麦に係る生産振興と需要拡大を図ることは、車の両輪として一体的に推し進める必要があり、農地の有効活用を図るためにも必須である。

・野菜、果物、花きを束ねた園芸品目は県農業産出額の4割以上を占めており、「さめき讚シリーズ」として県内外へ一体的にプロモーション活動を行うことにより、認知度向上、消費拡大に取り組むことの必要性は高い。

・消費者から選ばれる畜産物となるように、オリーブ畜産物(オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブ地鶏)の生産者や関係団体と連携した食育や産地地消活動などを通して、消費者に魅力ある身近な食材としての浸透を図るための販売促進を展開する。

・人口減少等により国内需要の減少が見込まれる中で、本県農業を持続的に発展させるためには、マーケットインの発想で農産物の輸出に取り組む生産者や事業者を支援するとともに、輸出産地づくりを行い、海外需要を取り込む必要がある。

・高松市中央卸売市場青果棟は開設から40年以上経過し、様々な課題が生じており、再整備により品質管理、衛生管理、物流効率化等の機能向上を図るため引き続き取り組む必要がある。

【10】多様な関係者の知見を結集するプラットフォームを設置して、意見を出し合い、地域の社会的課題と経済性の両立を目指したビジネスモデルを創出する地域食品産業連携プロジェクト推進事業において、参加者の募集周知は、主に市町・関係団体に対して行っていたが、より一層幅広い方々の参加を募るため、県HP等により広く募集周知を行うよう見直した。

【11】輸出産地づくりとあわせた対応が必要なため、R5年度当初予算でかがわ園芸産地強化支援事業と統合した。

【12】時限事業のため、R4年度をもって廃止した。今後、より多くの実需者に「さめきの夢」の活用を推進するため、新たな事業を検討する。

⑤総合評価

・うどんだけじゃない、「さめきの夢」活用支援事業の実施により、県オリジナル小麦「さめきの夢」取扱店の店舗数は着実に増加している。「さめき讚シリーズ」等のブランド農産物の生産量は気象条件により減少したが、「さめき讚シリーズ」プロモーション事業の継続によりブランド化をより一層推進する必要がある。

・野菜、果物、花き等について県オリジナル品種を中心に需要の拡大が見られ、施策「農産物の需要拡大」は順調に進捗していると考えられる。

・今後は、輸出産地づくり推進事業等により、輸出を含めた国内外における県産農物等の需要拡大をより一層推進していく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14)農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の整備等により効率的な農業生産の実現を図る。 ・スマート農業の導入を推進し、農業の生産性を高める。 ・ため池の保安全管理体制の強化を図る。 ・家畜伝染病や農産物の重要病害虫の防疫体制の強化を図る。
施策	47 生産性を高める農業の基盤整備	
取組みの方針	1 農地集積・集約化と農地の確保 2 農地・水利施設の整備 3 スマート農業の推進 4 ため池の防災・減災対策 5 防疫体制の整備	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・耕地面積は年々減少しており、遊休農地を増やさないためには、担い手への農地の集積・集約化が重要である。そのため、農地中間管理事業、「地域計画」の策定やほ場整備等の推進により、担い手への農地の集積・集約化の加速化を図ることが求められている。

・国において、「スマート農業推進総合パッケージ(R2.10)」や「農業DX構想(R3.3)」が策定され、食品産業を含めた労働力不足や新型コロナウイルス禍における社会変容に対応しながら、生産現場におけるデータ技術の活用を加速化することとしている。

・H30年7月豪雨災害を契機に「ため池管理保全法」や「ため池工事特措法」が制定されたことを受け、ため池の適切な保安全管理や防災工事などの防災・減災対策を、ハード・ソフト両面から計画的に推進する必要がある。

・近年本県を含む全国で相次いで高病原性鳥インフルエンザが発生していることから防疫体制の強化が必要となっている。

年度	耕地面積 (ha)	うち担い手への集積面積 (ha)	集積率 (%)
H25	31,500	8,428	26.8
H30	30,200	8,613	28.5
R1	29,900	8,395	28.1
R2	29,700	8,705	29.3
R3	29,300	9,025	30.8
R4	29,000	9,261	31.9

出典：農林水産省「担い手の農地利用集積状況調査」

②指標による評価

指標名	76.ほ場整備面積	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標	B	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成基盤整備事業や中山間地域農業農村総合整備事業を実施したが、年間目標25haの約6割に留まった。 ・国庫補助事業を活用し、整備を実施しており、割当額が要望額を下回っていることから、国などに予算確保を要望している。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	7,678ha 7,710ha 7,724ha 7,803ha		
進捗率	- 26% 37% -		
指標名	77.農地中間管理事業による貸付面積		
指標の概要	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の実施にあたっては、農地集積専門員による農地の出し手や担い手(受け手)の掘り起こし、マッチング活動を積極的に実施したことから、新たに638haの貸付を行い、貸付面積の増加につながった。
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	2,823ha 3,273ha 3,645ha 4,300ha		
進捗率	- 30% 56% -		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（14）農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地対策が必要。 ・水田も畑も狭すぎる。農地の大区画化をしないと世界に勝てない。 ・農業にもっと若者が集まるようデジタルを生かしたりした工夫が必要。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性	
1	農地集積補助金交付事業	49,118	㉑	20	5	5	5	H26年度～
2	ため池保全管理センター支援事業	22,000	㉑	17	4	5	4	R2年度～
3	特定家畜伝染病防疫対応強化事業費(政策)	41,238	㉑	17	5	4	4	R2年度～
4	農地集積専門員配置事業	69,655	㉑	15	5	3	3	H26年度～
5	農地機構支援事業	45,083	㉑	15	5	3	3	H26年度～
6	スマート農業普及啓発促進事業	459	㉑	15	5	4	3	R3年度～
7	ため池ハザードマップ支援事業	77,189	㉑	15	4	4	4	H24年度～
8	県営ため池耐震化整備事業	46,788	㉑	15	4	4	4	R1年度～
9	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	1,108	㉑	14	5	4	3	R3年度～
10	農地集積加速事業	2,000	㉒	9	2	2	2	H30年度～
11	水稲スマート水管理最適化技術の確立	129	㉒	9	2	3	2	R3年度～

(説明)

- ・農地機構関連事業については、担い手へ農地集積・集約化を推進する中核事業(農地中間管理事業)として、指標の進捗としては高い実績を挙げているが、担い手への農地集積率は31.9%と全国的には低位にあり、更に事業を強力に推進していく必要がある。
- ・県内には数多くのため池が存在するのに対し、豪雨や地震などによる自然災害の発生リスクが高まっている中、ハード整備とソフト対策を一体的に進めることが効率的かつ有効であり、必要性が高くなっている。
- 【10】国の法改正により、県農地機構の大幅な機能強化と業務量の増加が想定されていることから、農地機構関連事業の見直しを行い、R4年度をもって廃止した。
- 【11】R3とR4の取組みで一定の成果が得られたため、R4年度をもって廃止した。

⑤ 総合評価

- ・県農地機構において、兼業農家等を含めた多様な担い手に対しても、農地の出し手と受け手のマッチングを積極的に実施したことにより、農地中間管理事業による貸付面積は一定増加しているものの、依然として、担い手への農地集積率が全国的に低位にあることから、引き続き、多様な担い手も含めた担い手への農地の集積・集約化を促進する必要がある。
- ・農業分野における省力化、軽労化、効率化及び生産性向上を進めるために、スマート農業の普及を一層推進する必要がある。
- ・農地・水利施設の整備は、一定進捗しており、今後とも地域のニーズに即した生産基盤や農業用水路等の適時・的確な長寿命化対策を進めるとともに、予算の確保に努める必要がある。
- ・ため池の防災・減災対策は、一定進捗しているが、ハード整備は長期間を要し予算確保に制約があるため、ソフト対策と一体的に実施することにより総合的な防災・減災対策を一層推進していく。
- ・豚熱、鳥インフルエンザについては、国内での発生が継続しており、家畜伝染病予防法等に基づく防疫体制を強化するための事業は、今後もより一層推進する必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14)農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の適正な整備を推進する。 ・県産木材の利用を促進する。
施策	48 森林整備と森林資源循環利用の推進	
取組みの方針	1 県産木材の供給促進 2 県産木材の利用促進 3 里山再生の推進 4 森林・林業の担い手育成	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・県土の約47%を占める森林は、水源の涵養や山地災害防止、木材等林産物の供給に加え、生物多様性保全、二酸化炭素の吸収など多面的な機能を有し、日常生活や事業活動に大きく貢献しており、こうした機能を持続的に発揮していくためには、森林の適正な整備を推進する必要がある。

・国においては、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを宣言したところであり、「伐って、植える」という形の循環利用による森林の若返りなどを通じ、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることをめざすとしている。

県産木材の搬出量の推移

年度

(出典:森林・林業政策課)

②指標による評価

指標名	78.森林整備と木材利用に関する認知度							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことから、「森とみどりの祭典」などの普及啓発活動も実施し、PRに努めてきたことなどから、森林整備と木材利用の認知度増加に一定の成果があった。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	47%	41%	50%				60%		
進捗率	-	-46%	23%				-		
指標名	79.県産認証木材の搬出量							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで県産木材の安定供給と利用促進、担い手対策等に着実に取り組んでおり、県産認証木材の搬出量は増加傾向にある。 ・R4年度は、ウッドショック以降、国産材の需要が高まるなどの要因により、供給が拡大し、基準値から40%を超える進捗となっている。
年度	H28～ R2年度 の平均 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	10,230 m ³	10,698 m ³	13,197 m ³				12,000 m ³		
進捗率	-	26%	168%				-		

③県政世論調査結果

対象分野: (14) 農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.3	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・森林が野放しになっているので、もっと活用したらいいと思う。
【4.1】	【3.1】	

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	森林整備等推進活動支援事業	589	㉑	19	5	5	4	5	R元年度～
2	県産認証木材流通促進事業	3,122	㉑	19	5	5	5	4	R元年度～
3	県営林管理事業	5,471	㉒	19	5	4	5	5	S24年度～
4	森林・竹林整備緊急対策事業	55,218	㉒	19	5	5	4	5	R4年度～
5	経営基盤強化事業	10,965	㉒	17	5	5	4	3	H22年度以前
6	林業現場技能者育成事業	991	㉒	17	5	5	4	3	R元年度～
7	県産木材供給対策事業	1,840	㉒	15	4	4	3	4	H30年度～
8	森とみどりの祭典開催事業	3,409	㉒	15	4	4	3	4	H30年度～
9	木づかい・木育推進事業	2,175	㉓	14	4	3	3	4	H30年度～
10	里山・竹林資源利用促進事業	744	㉓	13	4	3	3	3	H28年度～

(説明)

・森林整備と森林資源の循環利用のためには、森林整備、その担い手対策、木材利用促進及びそれらの総合的な普及啓発活動は、一体として取り組む必要がある。

・森林区域は県土の半分に達するが、森林区域を保全する関係者の基盤が脆弱であることから、引き続き県の支援が必要である。

【9・10】一定の成果が得られたため、R4年度をもって廃止した。

⑤総合評価

・ウッドショック以降、国産材の需要の高まりなどを背景として、県産木材の搬出量が増加するなど、施策「森林整備と森林資源循環利用の推進」については、一定進捗したと考えられる。

・引き続き、県産木材の安定供給と利用促進や担い手対策等に着実に取り組むことにより、森林の持つ県土の保全や水源涵養、二酸化炭素の吸収源など、森林の公益的機能を持続的に発揮させるとともに、2050年カーボンニュートラルをめざす観点からも、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図っていく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14)農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある養殖水産物づくり、地魚の供給強化を推進する。 ・戦略的な販売等により、県産水産物の消費拡大を図る。
施策	49 水産物の安定供給と需要拡大	
取組みの方針	1 魅力ある水産物づくり 2 戦略的な販売促進・情報発信	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・生産資材や原材料の高騰などにより漁業コストが上昇する一方で、漁場環境の変化等により生産量は減少傾向にある。また、水産物消費の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産者価格は低下している。

・水産物を安定的に供給していくために、ブランド水産物の生産拡大や開発、効率的な生産体制の構築、栽培漁業の推進、水産業を支える調査・研究・技術開発に取り組んでいる。

・水産物消費の増加には、国内外への販路拡大、商品開発等の支援、多様なツールを活用した情報発信など、より一層の推進が必要である。

年度	養殖業	漁船漁業	合計
H10	51.1	21.1	72.2
15	38.9	26.3	65.2
20	27.3	23.3	50.5
25	30.2	18.8	49.0
30	24.2	18.9	43.1
R1	20.0	15.9	35.9
R2	22.9	12.1	35.0
R3	15.4	10.1	25.5

出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

②指標による評価

指標名	80.オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標							B	<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ飼料増産対策事業により、オリーブ水産物に用いる県産餌料用オリーブ葉の確保に努めたが、R4年度は全国的な養殖ハマチ種苗の不足によりオリーブハマチの生産量が減少した。 ・オリーブ水産物のさらなる生産拡大に向け、新たな候補種として、R6年春の本格出荷を目指してオリーブサーモンの開発（現場実証）を推進している。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	130.0万尾	26.9万尾	40.4万尾				141.4万尾		
進捗率	-	19%	29%				-		
指標名	81.水産エコラベル認証取得件数〔累計〕							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標							C	<ul style="list-style-type: none"> ・水産エコラベル認証について、R4年度は2件の申請が予定されていたが、養殖認証の規格改定がなされたことや、審査スケジュールの都合により、認証取得に至らなかった。 ・水産エコラベルはSDGsの優先課題に位置付けられており、県産水産物の差別化を図るためにも、新たに認証取得を目指す養殖業者等に対して、支援を継続する必要がある。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	2件	1件	1件				10件		
進捗率	-	10%	10%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（14）農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	・水産資源の減少に対する対策が必要。 ・養殖に係る費用の高騰の影響が出ているため、ブランド化して価値を高める必要がある。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	（計）	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費 (千円)							
1	県産ノリ生産力向上安定化事業	2,388	Ⓐ	19	5	5	4	5	H23年度～
2	香川県産オリーブサーモン等開発事業	7,538	Ⓐ	18	4	5	5	4	R4年度～
3	タイラギ資源増大技術開発事業	4,598	Ⓐ	17	5	4	4	4	H30年度～
4	タコ類ブランド強化推進事業	5,830	Ⓑ	17	5	4	4	4	R1年度～
5	貝毒対策事業	2,986	Ⓑ	16	5	4	4	3	R1年度～
6	水産振興総合対策事業(水産資源強化対策分)	51,429	Ⓑ	15	4	4	3	4	H22年度以前
7	種苗生産事業(政策)	58,080	Ⓑ	15	4	4	3	4	H22年度以前
8	魚類養殖生産安定対策事業	16,081	Ⓑ	15	4	4	4	3	H27年度～
9	さぬきのおいしい魚介類増殖技術実用化試験	970	Ⓑ	15	4	3	4	4	R4年度～
10	ブランド魚種開発・強化事業(広域共同種苗生産推進事業)	260	Ⓒ	15	4	4	3	4	H25年度～
11	オリーブハマチ飼料増産対策事業	2,956	Ⓒ	15	4	4	3	4	H27年度～
12	魚類養殖業競争力強化事業(水産エコラベル認証取得支援事業)	0	Ⓒ	14	5	3	3	3	R3年度～

(説明)

- 【1】ノリ養殖業は、香川県の主要養殖業であり、生産量を安定させるための事業は必要である。
 【2】サーモン養殖種苗の安定確保のため、自県産の優良種苗の開発に継続的に取り組むとともに、オリーブサーモンの事業化に向けた技術開発を進める必要がある。
 【3】潜水器漁業の重要対象種であり、漁獲量を増大させるためには、安定した資源添加技術の開発が必要である。
 【10】種苗放流の広域連携は今後も必要であるが、事業の効率性に課題があるため、縮小の方向で見直しを検討する。
 【11】これまでの取組みにより、飼料用オリーブ葉の増産のための一定の役割を果たしたため、R5年度から安定供給事業に名称を変更し、補助率の引き下げを行った。
 【12】本県水産物の競争力強化と付加価値向上のため、持続可能な水産物の証である水産エコラベルの普及促進は重要であるが、事業の有効性や公平性の観点から、輸出拡大に向けて、より外国で認知されている国際認証を支援対象とするよう見直しを行う。

⑤ 総合評価

- ・施策の柱であるオリーブ水産物の生産については、種苗不足によるハマチ減産があったものの、生産拡大に向けた取組みは着実に進展していることから、施策「水産物の安定供給と需要拡大」については、一定進捗していると考えられる。諸課題に対して、次のとおり取り組むことで施策を一層推進していく。
- ・オリーブ水産物の生産拡大のため、引き続き飼料用葉の安定確保に努めるとともに、オリーブサーモンの事業化に向け現場実証を進める。また、養殖ハマチの種苗不足に対応するため人工種苗を活用した養殖モデルを検証する。
- ・サーモン養殖については、優良種苗の安定確保が課題であるため、自県産の優良種苗の開発に引き続き取り組む。
- ・魚類養殖業と並ぶ本県の基幹養殖業であるノリ養殖業については、色落ちの問題に加え、近年は食害対策が大きな課題となっていることから、防除網の普及等に引き続き取り組む。
- ・資源が低迷しているタイラギやタコ類について、種苗放流による資源添加を効果的に行うためには、量産化のための技術確立が課題であるため、生産技術の向上と同技術の実用化に引き続き取り組む。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(14)農林水産業の振興	・水産業を支える漁業者の確保・育成を図る。 ・豊かな漁場環境の創造、漁港等の整備に努めるとともに、適切な資源管理の仕組みづくりを推進する。
施策	50 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備	
取組みの方針	1 漁業者の確保・育成 2 豊かな漁場環境の創造と資源管理の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

・漁業の就業人口は、過去10年間で4割程度減少し、65歳以上の割合は4割程度となっており、担い手不足、高齢化が進行している。
 ・水温の上昇、生息場の減少等の漁場環境の変化、海ごみの発生などは、漁業へ大きな影響を及ぼしており、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理、豊かな漁場環境の保全・創造、災害に強く安全な漁港・海岸等の整備が必要となっている。
 ・国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた就業構造を確立することをめざして、水産政策の改革に取り組んでいる。

漁業就業者数及び漁業経営体数の推移

年	海面養殖業経営体数	海面漁業経営体数	漁業就業者数
H10	560	2,013	4,372
15	488	1,726	3,636
20	316	1,571	3,218
25	255	1,336	2,484
30年	199	1,035	1,913

出典: 農林水産省「漁業センサス」

②指標による評価

指標名	82. 新規漁業就業者数〔累計〕	評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標	B	・「かがわ漁業塾」等事業では2年間で6人の研修生を確保した。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大や、物価高騰による経営への影響が大きいことから、新規雇用が控えられていると考えられる。 ・漁業センサスによると5年間で漁業就業者数が571人減少しているため、引き続き就業者の確保に取り組む必要がある
年度	H28～R2年度基準値 R3年度 R3～R4年度 R3～R5年度 R3～R6年度 R3～R7年度 R3～R7年度目標値		
実績値	149人 35人 64人 165人		
進捗率	- 21% 39% -		
指標名	83. 藻場造成面積		
指標の概要	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標	A	・公共事業により2年間で計3haの藻場造成を行った。 ・目標に達成に向け、引き続き計画的に藻場造成を進める必要がある
年度	R2年度基準値 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R7年度目標値		
実績値	124ha 125ha 127ha 129ha		
進捗率	- 20% 60% -		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（14）農林水産業の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
4.3 【4.1】	3.0 【3.1】	・漁業の担い手を本気で育成するべき。 ・若い担い手の育成が必要。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性（計）					事業開始年度	
		総事業費（千円）	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	水産多面的機能発揮対策事業	3,472	①	19	5	5	4	5	H28年度～
2	「かがわ漁業塾」等事業	1,489	①	18	5	5	4	4	H27年度～
3	赤潮特約掛金補助事業	34,551	②	15	4	4	3	4	H22年度以前
4	新規漁業就業者独立給付金事業	3,141	②	15	4	4	4	3	H28年度～
5	海底堆積ごみ回収事業	15,037	②	15	4	3	4	4	H25年度～
6	漁場油濁被害救済基金拠出金	16	③	13	4	3	2	4	H22年度以前
7	新規就業者漁船漁具リース支援事業	0	③	9	3	2	2	2	H27年度～

（説明）

- 【1】漁業者等が行う地域の取組を支援することにより、漁場環境の維持回復等に大きな役割を果たしているが、水産業・漁村を取り巻く環境は厳しさを増していることから、多面的機能の発揮のためには継続的な取組みが必要である。
- 【4】本県は漁業就業者の減少・高齢化が深刻な問題となっており、新規就業者の確保や定着が重要であるが、新規就業には、知識や技術の習得に加え、経営が不安定な独立当初の支援が必要である。
- 【6】原因者不明の油濁事故に対して被害漁業者の救済と漁場保全を図るために必要な事業であり、被害漁業者の救済金の一部を沿岸都道府県が公平に負担しているため、今後も継続的に一定の負担金を拠出する必要があるが、近年は利用実績が低く、公費負担額が低下していることから、次回の負担金改定（R8年度）の際に見直しを行う。
- 【7】新規就業には、漁船・漁具の購入などに多額の初期投資が必要だが、事業の仕組み上、漁協のリスクが大きく、事業があまり活用されていないため、R4年度をもって本事業を廃止した。R5年度からは系統団体が実施する新規就業者への融資制度の利子補給事業を行っている。

⑤ 総合評価

- ・新規就業者数は一定確保できており、藻場の造成も計画的に実施できていることから、施策「漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備」については、順調に進捗していると考えられる。
- ・新規就業者の確保・定着のためには経営が不安定な独立当初の支援が必要であるため、各事業の需要を勘案しながら積極的に活用可能な事業展開を検討し、「漁業者の確保・育成」を一層推進していく。
- ・海域の多面的機能の発揮のため漁業者等が行う地域の取組を引き続き支援することで、「豊かな漁場環境の創造」を推進していく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(15) 県産品の振興	・首都圏等の大消費地や、近隣アジア諸国などの海外市場をターゲットに、効果的な情報発信と、戦略的な販促活動を展開することにより、県産品の販路開拓・拡大を図る。
施策	51 県産品の販路開拓	
取組みの方針	1 国内販路開拓の推進 2 海外販路開拓の推進	

【方向性を同じくするSDGSのゴール】



① 施策をとりまく社会経済等の状況

・国内においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の緩和等により人流が回復し、レストラン等外食産業は回復基調にあり、首都圏等のホテルやレストランでの販売額においても前年度より増加が見られた。

・ハマチ・ブリの稚魚不漁により、養殖ハマチ・ブリの出荷量が減少した。

・海外においても、タイでは高級レストラン等飲食店での需要が増加するなど、回復が見られた。

・政府は、農林水産物・食品の輸出額をR7年に2兆円、R12年に5兆円とする目標を設定している。

県産品の国内販売額 (単位:百万円)
(県関与サポート実績額)

県産品振興課調べ

県産品の海外販売額 (単位:百万円)
(県関与サポート実績額)

県産品振興課調べ

② 指標による評価

指標名	84_県産品の国内販売額(県サポート実績)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標							D	・首都圏高級ホテルやテレビ通販等でオリブ牛等畜産物が伸長したものの、ハマチ・ブリの稚魚不漁に伴う水産物の減少が影響し前年度から約127百万(6%)減となった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	2,004,239千円	2,075,742千円	1,948,601千円				2,364,000千円		
進捗率	-	20%	-15%				-		
指標名	85_県産品の海外販売額(県サポート実績)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標							A	・現地への渡航が制限される中においても現地企業による代理営業の活用やオンライン商談など継続的な営業活動を継続し、様々な販路の開拓や商品の定番化に努めたことで、前年度から約60百万円(15%)増となった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	290,491千円	401,186千円	460,843千円				465,000千円		
進捗率	-	63%	98%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野: (15) 県産品の振興

重要度	満足度	(調査において回答があった不満である理由(一部抜粋))
4.0	3.4	・うどん以外の新たな県産品の発掘が必要。 ・県産品のアピール度を高め、持続可能な生産消費を図る必要。
【4.1】	【3.1】	

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度
		総事業費(千円)							
1	県産品販路拡大推進事業	38,367	Ⓐ	18	5	5	4	4	H24年度～
2	輸出産地づくり推進事業	19,083	Ⓐ	18	5	5	4	4	R4年度～
3	海外販路開拓推進事業	16,559	Ⓑ	17	5	4	4	4	H24年度～
4	地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業	12,687	Ⓑ	17	5	4	4	4	H28年度～
5	県産品情報発信強化事業	4,559	Ⓑ	17	5	4	4	4	H24年度～
6	県産品コンクール開催事業	1,945	Ⓒ	16	5	4	4	3	H24年度～
7	香川県産オリーブ関連商品認証事業	1,497	Ⓒ	16	5	4	3	3	R元年度～

(説明)

・新型コロナウイルス感染症による影響からの回復需要により、レストラン等での販売額は増加傾向にあったが、養殖はまちぶりの出荷量の大幅減などにより、国内の販売額(サポート額)は前年度比94%となった。

・一方、海外においては、米国でのオリーブ牛の個人向けオンラインの販売が堅調なことに加え、販路開拓に積極的に取り組んできた結果、販売額(県サポート額)は前年度比115%と増加した。今後も取引の拡大・安定化を図るため、効果的な情報発信と戦略的な販促活動が必要である。

・地場産品・伝統的工芸品等については、安価な海外製品との競争やライフスタイルの変化により、価格の低下や売上減少が引き続き課題となっており、香川県フェアなどの開催を通じて、県内事業者が商品をPRできる場を確保するとともに、ターゲット層に応じた新たな新商品の開発や、多様な販売チャンネルの確保に努める必要がある。

【6】H15年から21年間継続している事業で、過去の入賞産品には本県を代表する名産品が多数誕生しており、県産品振興において欠かすことのできない事業であるが、より効率的に実施できるよう、応募の促進や受賞品広報の方法を見直すことにより、要していた経費を約5%削減し、縮減の見直しを行う。

【7】「かがわオリーブ産業強化戦略」の中で、食品や生活雑貨に至るまで県産オリーブの魅力を一体的にPRする取り組みは本事業しかなく、県産オリーブのブランディングや新商品開発に有益な事業である。現在作成している、認証商品を取りまとめたPRチラシを廃止し、新たに、全国展開している小売店等においてPR販売を行うなど手法の見直しを行う。

⑤ 総合評価

・国内外でのフェアの開催や、バイヤーとの連携強化等積極的な販路開拓・拡大に努めた結果、国内では県サポート額は前年度比94%と減少したものの、海外では順調に増加しており、全体としては施策は概ね順調に進捗したと考えられる。

・引き続きオンラインを活用した商談や販売等を効果的に活用しながらも、対面による営業を積極的に行い、国内外の市場や消費者から選ばれるよう、より一層の販路開拓・ブランド力の強化を図っていく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(15) 県産品の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の消費者や流通業者及び外食産業等の関係者に対して県産品の認知度向上とブランド化を促し、消費拡大を図る。 ・来県する観光客や県民が県産品の魅力を体感する機会を創出し、利用促進を図る。
施策	52 県産品の認知度向上	
取組みの方針	1 県産品のブランド化の推進 2 観光客や県民に向けた香川の「食」の魅力発信 3 地場産品・伝統的工芸品の支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 施策をとりまく社会経済等の状況

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、外食産業の需要が減少し、ブランド産品を中心とした県産品の価格低迷や販売不振が見られる。

・世界的なエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇などのコスト増による県産品生産事業者の利益率低下や売上不振等が見られる。

・国では、食料・農業・農村基本計画(R2年3月閣議決定)に基づき食育や地産地消の推進と国産農産物の消費拡大を図っている。

・日本の農林水産物・食品の輸出額は、H24年の約4,497億円から倍増し、R3年には、1兆円を突破した。背景には、アジアを中心に海外の消費者の所得が向上し、日本の農林水産物・食品の潜在的購買層が増えるとともに、訪日外国人の増加等を通じて日本の農林水産物・食品の魅力が海外に広まったなどの環境変化がある。

・国では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)」に基づく計画の認定を受けた産地組合や事業者等が行う新商品開発、後継者育成、販路開拓事業等を支援している。

【認知度の推移】 (％)

		R2	R4
重点産品	食材 (23品目)	25.0	29.1
	工芸品 (5品目)	21.8	23.6
	全体 (28品目)	24.4	28.1

出典：香川県産品に関する認知度調査

② 指標による評価

指標名	86_県産品の認知度(重点産品)						評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトやSNSなどの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標						A	<ul style="list-style-type: none"> ・重点ブランド産品28品目について、R2年度からR4年度にかけて24.4から28.1ポイントと3.7ポイント伸びており、特に食のブランド産品については25から29.1ポイントと4.1ポイント向上している。これは、当施策を構成する事業の効果と考えられる。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 目標値		
実績値	24.4%	-	28.1%			28.8%		
進捗率	-	-	84%			-		

③ 県政世論調査結果

対象分野： (15) 県産品の振興

重要度	満足度	(調査において回答があった不満である理由(一部抜粋))
4.0	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・うどん以外に県民自体が県産品の良さなどの認知が低い。 ・ブランド化や広報活動が目立っていない。
【4.1】	【3.1】	

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	県民「かがわの食」プロモーション事業	27,822	㉑	18	5	5	5	3	R2年度～
2	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業(地方創生推進交付金)	11,702	㉑	18	5	5	4	4	R4年度～
3	伝統的ものづくり産業発展支援事業	9,756	㉒	17	5	5	4	3	R元年度～
4	地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業	12,687	㉒	17	5	4	4	4	H28年度～
5	観光客「かがわの食」プロモーション事業	5,382	㉒	16	4	4	5	3	R2年度～
6	オリーブ畜産物ブランド化推進事業費	5,933	㉒	16	4	4	4	4	H29年度～
7	「おいでまい」等ブランド強化事業(地方創生推進交付金)	5,613	㉒	15	5	4	3	3	H28年度～
8	「さぬきの夢」ブランド強化事業(地方創生推進交付金)	1,675	㉒	15	5	4	3	3	H30年度～
9	県産オリーブトッピング普及啓発事業	1,411	㉒	15	5	4	3	3	R元年度～
10	全国年明けうどん大会開催事業	32,309	㉓	14	4	4	3	3	H25年度～
11	うどんだけじゃない、「さぬきの夢」活用支援事業(地方創生推進交付金)	1,030	㉓	13	4	3	3	3	R2年度～

(説明)

- 【1】首都圏等での県産品のブランド力の強化と販路拡大を進めていくためには、まずは、地元での認知度向上や盛り上げを図ることが必須であり、また、県内料理団体や生産者団体からの要望も強いことから、当事業の優先度は大変高い。
- 【3】伝統的ものづくり産業の産地組合や地元市からは支援の継続への要望が非常に高いこと、産地組合への支援メニューは当事業以外にないことから、事業の優先性は非常に高い。なお、後継者の育成、技術・技法の次代への継承が当面の課題であるため、引き続き地元市と連携して支援を実施する。
- 【6】オリーブ畜産物(オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブ鶏)が高品質な本県ブランド畜産物として消費者に認知されるような取組みが必要である。
- 【7.8】米麦に係る生産振興と需要拡大を図ることは、車の両輪として一体的に推し進める必要があり、農地の有効活用を図るためにも必須である。
- 【10】R5年度の10周年記念大会を節目とし、廃止の見直しを検討する。
- 【11】時限事業のため、R4年度をもって廃止した。今後、より多くの実需者に「さぬきの夢」の活用を推進するため、新たな事業を検討する。

⑤ 総合評価

・各事業を展開することにより、県産品の認知度は上昇傾向にあり、施策は順調に進捗してきたと考えるが、「うどん」以外のブランド産品の認知度を更に高める必要があるため、引き続き、関係各課が連携して各事業を効果的に実施し、県産品の認知度向上とブランド化を一層推進していく。

基本方針	[2]新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(15) 県産品の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップを活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求することで、県産品の認知度向上やブランド化推進に努める。 ・独自性のある魅力的な県産品に対する消費者ニーズを捉えた商品づくりや販売力の強化を図る。
施策	53 アンテナショップの充実・強化	
取組みの方針	1 アンテナショップの情報発信機能の強化 2 売れる商品づくりの支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・R2～3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛や営業時間の短縮要請等があり、アンテナショップの販売額は減少している。
 ・R4年度は、行動制限の緩和等により人流が回復し、アンテナショップの販売額は回復傾向にある。

アンテナショップ物販売上

■ 栗林庵売上 ■ 旬彩館売上

県産品振興課調べ

② 指標による評価

指標名	87_アンテナショップの販売額(物販)							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県のアンテナショップ「かがわ物産館・栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」における販売額(物販)							—	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業自粛等のため休業日数が増加したことから、R3年度は売上額が減少した。 ・R4年度は行動制限の緩和等により来店者数が増加したことに加えて、栗林庵オンラインショップにおいて、かがわの県産品応援割のキャンペーンを実施したことで、売上額が増加した。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標値		
実績値	260,191 千円	257,445 千円	420,693 千円				コロナ影響前 の実績値 (R元年度)ま で速やかな 回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③ 県政世論調査結果

対象分野: (15) 県産品の振興

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.4 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品を他県へ紹介するのは個人事業主ではなかなか難しい。アンテナショップへの卸業者について、もっと広く募集するべきだと思う。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優 先 性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必 要 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性		
1	香川県アンテナショップ機能強化事業	14,793	②	17	5	4	4	4	H15年度～

(説明)

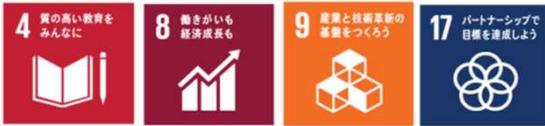
・「香川県アンテナショップ機能強化事業」は、栗林庵や旬彩館を活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求するほか、県産品の認知度向上を図るため、フェアやワークショップを開催するなど、総合的に県産品の情報発信を継続して行っていることから、優先度を上位とした。

⑤ 総合評価

・人流の回復に伴い、各種イベントやフェア、試食販売宣伝が再開したことから、アンテナショップの売上額は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の8割まで回復した。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響下での取組みとして、「栗林庵」でオンラインショップ上のキャンペーンを実施し、利用者の増加につながった。今後も継続利用していただけるよう、オンラインショップの強化を図っていく。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(16) デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特に地方において不足している、地域のデジタル化の推進を支える人材を育成する。 ・高齢者から子どもまで安心してデジタル化による便益を享受できるように、情報活用能力の向上やデジタルデバイドの解消に取り組む。
施策	54 デジタルトランスフォーメーションを支えるデジタル人材の育成	
取組みの方針	1 デジタル人材の育成とイノベーションの創出 2 ICTの普及啓発の促進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



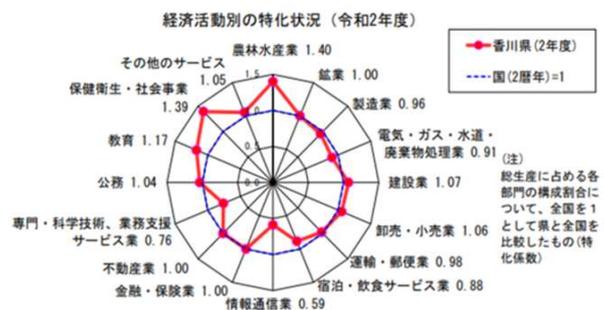
① 社会経済等の状況

・時間や場所を選ばないテレワークやオンライン 会議等の活用、定着が進むなど、デジタル化に対する県民の意識や社会環境が急速に変化するとともに、AI、IoT等のデジタル技術の進展により、超スマート社会の到来が現実のものとなりつつある。

・本県のGDPの産業別構成比を全国平均と比較した経済活動別特化係数では、全国平均を1とした場合、本県の情報通信産業の構成割合は0.59で、全産業中で最も小さく、本県は情報通信産業が手薄であるのが現状である。

(出典: R2年度 香川県県民経済計算推計結果)

・デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であるが、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっており、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要である。



出典: R2年度 香川県県民経済計算推計結果

② 指標による評価

指標名	88_Setouchi-i-Baseの拠点利用者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座や利用者相互の活動・交流に資するイベントを開催したほか、専任のコーディネーターによる起業や新規ビジネスなどに関する各種相談に対応することで、起業件数や拠点利用者数の増加につなげることができた。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	4,162人	14,049人	27,203人				45,162人		
進捗率	-	24%	56%				-		
指標名	89_Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標							A	<ul style="list-style-type: none"> ・「かがわコーディングブートキャンプ」をはじめとする人材育成講座を通して習得したスキル等を生かし、拠点利用者が、県内企業に就職したことに加え、起業やフリーランスとして活動を開始する等の成果に繋がった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	5人	45人	88人				155人		
進捗率	-	27%	55%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（16）デジタル化の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
3.9 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を若い人だけでなく、県民全員に学べる機会がほしい。 デジタル化によって生活しにくいと感じる高齢者等への対応が不十分。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)	必要性	有効性	効率性	公平性	事業開始年度	
		総事業費 (千円)							
1	コーディネーター拠点支援事業	26,752	①	16	5	4	4	3	R2年度～
2	アントレプレナーシップ(起業家精神)養成事業	3,850	①	16	5	4	4	3	R2年度～
3	Webデザイナー等養成講座開催事業	13,297	②	15	4	3	4	4	R4年度～
4	デジタル社会の未来セミナー	1,808	②	15	4	4	4	3	R2年度～
5	戦略的情報発信事業	757	②	15	4	4	4	3	R2年度～
6	アプリ開発等人材育成養成講座	13,873	③	14	3	3	4	4	R2年度～
7	アドバイザーチーム拠点活動事業	776	③	14	4	3	3	4	R2年度～

(説明)

・「Setouchi-i-Base」を拠点として、デジタル技術や事業創造に関する実践的な講座等を開催することにより、進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、さまざまな分野のデジタルトランスフォーメーションの推進を支えるデジタル人材を育成する事業の優先性は高い。

・「Setouchi-i-Base」等で育成される人材など、さまざまな人材の活動・交流が活発になることにより、新しいアイデアが生まれ出されるよう、利用者それぞれがめざすイノベーションの創出に向けた相談対応や伴走支援等に関する事業の優先度は高い。

【1-3,6,7】民間のノウハウや機動力・柔軟性を生かし、デジタル技術の急速な進展に対応し、更なるサービス向上を期待する観点から、R6年度以降は、指定管理業務(情報通信交流館)に移行することも含め、見直しを行う。

⑤ 総合評価

・「Setouchi-i-Baseの拠点利用者数」及び「Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・就職数」がともに増加し、拠点利用者の活動・交流の促進のほか、拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かして起業やフリーランスとして活動を開始した方もおり、デジタル人材の育成について一定の進捗がみられた。

・人材育成講座の内容については、デジタル技術の進展や県内のニーズ等を踏まえ適宜見直していく必要がある。

・さまざまな分野のデジタルトランスフォーメーションの必要性が認識される一方で、特に地方においてデジタル化の推進を支える人材が不足しており、引き続き、デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を開催するとともに、施設利用者等の人材の活動・交流の場の提供、利用者それぞれがめざすイノベーションの創出に向けた相談対応や伴走支援等の取組みを推進する必要がある。

・情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、ICTを活用するための県民向けの基礎講座等を開催するなど、情報活用能力の向上やデジタルデバイドの解消については、一定進捗しているが、県政世論調査において、高齢者等への対応を求める回答などがあり、引き続き市町とも連携し、ICTの普及啓発に取り組む必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(16) デジタル化の推進	・県内企業の人材育成やデジタル技術の導入・利活用の促進等を通じて、人手不足の解消や生産性の向上を図る。
施策	55 生産性の向上のための産業のデジタル化の加速	
取組みの方針	1 先端技術の利活用促進 2 企業活動のデジタル化への支援	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



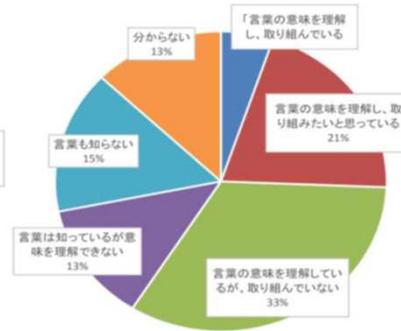
① 社会経済等の状況

・生産年齢人口の減少により人材不足が顕在化する中で、県内産業の生産性向上を図るため、産業のデジタル化は必要不可欠であるが、取組みは不十分である。
 ・DXの推進、デジタル技術の活用については、県内企業の関心は高い一方、人材不足やノウハウの獲得が課題になっている。

■DXへの理解と取組み



【うち製造業】



注：母数は有効回答企業119社
 出典：帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

■DXに取り組むうえでの課題(複数回答)

	全体 (%)
1 対応できる人材がいない	52.9
2 必要なスキルやノウハウがない	44.5
3 対応する時間が確保できない	31.9
4 対応する費用が確保できない	26.1
5 どこから手をつけて良いか分からない	17.6
6 成果や収益が見込めない	16.0
7 必要性を感じない	15.1
8 既存システムがデータの利活用に対応できない	13.4
9 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	12.6
10 自社のみ対応しても効果が期待できない	12.6
11 必要なスキルについて、何を学べば良いか分からない	10.9
12 対応に際して公的な相談窓口が分からない	5.0
13 その他	2.5

注：母数は有効回答企業119社
 出典：帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

② 指標による評価

指標名	47_製造業における就業者1人当たりの生産額	評価	進捗状況に関する分析						
指標の概要	県内製造業の生産性の推移を示す指標	-	・R元年に比べて、R2年の生産額の減少幅が拡大している。 ・長引いた新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられ、デジタル技術をはじめとする先端技術の活用支援などにより、生産性の向上を促進する取組みが必要である。						
年度	H30年度 基準値			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度 目標値
実績値	4,319 万円			4,201 万円	3,922 万円				コロナ影響 前の実績値 (H30年度) まで速やか な回復を図 る
進捗率	-			-	-				

③ 県政世論調査結果

対象分野： (16) デジタル化の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
3.9 【4.1】	3.0 【3.1】	・香川は中小企業が多くデジタル化の推進には支援が必要である。 ・地場企業の賃金が安く、他の都市に人材を取られてしまう。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度						事業開始年度	
		総事業費 (千円)	優先性	(計)	必要性	有効性	効率性		公平性
1	AI等先端技術活用型研究開発支援事業	71,050	㉑	17	5	5	4	3	R元年度～
2	かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業	6,153	㉑	17	5	4	4	4	R3年度～
3	かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業	3,000	㉑	17	5	4	4	4	R2年度～
4	介護人材確保等支援事業	49,534	㉒	16	4	4	4	4	H27年度～
5	中小企業デジタル化推進支援事業	4,221	㉒	15	4	4	3	4	R3年度～
6	スマート農業普及啓発促進事業	459	㉒	15	5	4	3	3	R3年度～
7	放課後児童クラブ等ICT化推進事業	7,907	㉒	15	4	4	4	3	R3年度～
8	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	1,108	㉒	15	5	4	3	3	R3年度～
9	アプリ開発等人材育成養成講座	13,873	㉒	15	4	4	3	4	R2年度～
10	デジタル社会の未来セミナー	1,808	㉒	15	4	4	3	4	R2年度～
11	Webデザイナー等養成講座開催事業	13,297	㉒	15	4	4	3	4	R4年度～
12	スマートファクトリー活用等事業	4,042	㉒	15	4	4	4	3	R元年度～
13	かがわAI+活用支援事業	1,254	㉓	14	4	4	3	3	R元年度～
14	障害福祉分野におけるICT・ロボット導入支援事業	8,518	㉓	14	3	4	3	4	R2年度～
15	水稲スマート水管理最適化事業	129	㉓	9	2	3	2	2	R3年度～

(説明)

【13】ニーズの変化が見られるため、他の先端技術に関する事業との統合の見直しを行い、事業の効率化を検討する。
【14】事業の対象範囲や効果を他の事業で一定補えると考えられるため、事業規模の縮減の見直しを行う。
【15】事業の目的を一定達成したため、R4年度をもって廃止した。

⑤ 総合評価

・新型コロナウイルス感染症を契機としてテレワークをはじめとした、デジタル・オンライン技術の活用が進んでおり、デジタル技術の導入に関するセミナーや個別企業のコンサルティング支援などにおいても多くの業種から参加があったほか、かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」の利活用についても医療情報の新規公開件数が増加しているなど、施策の取組みは進捗している。

・しかし、指標47「製造業における就業者1人当たりの生産額」については、直近の数値であるR2年度においても対前年比で減少幅が拡大しており、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていると考えられる。また、経済活動の再開に伴い、幅広い産業分野において人手不足が深刻化しており、省力化・生産性の向上については一層推進する必要がある。

・生産性の向上や人手不足の解消にはデジタル技術の活用が効果的であるものの、事業者においては、デジタル人材が不足していることが大きな課題となっている。

・当施策のうち、事業の目的を一定達成した水稲スマート水管理最適化事業については事業の廃止をニーズの変化が見られるかがわAI+活用支援事業については、AIやロボット等の先端技術の統合・融合を図る内容への見直しを検討し、ものづくりや医療・福祉、農業など幅広い分野で生産性向上・省力化に効果的なIoT・ロボット等のデジタル技術の導入支援や不足するデジタル人材の育成等に取り組む。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(16) デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請の対象手続を拡大し、県民の利便性と行政事務の効率化を図る。 ・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利活用拡大に向けた取組みを推進する。 ・官民のさまざまな知識や知恵を共有するため、行政が保有するデータを、オープンデータとして積極的に公開する。
施策	56 行政のデジタル化の推進	
取組みの方針	1 行政手続のオンライン化等の推進 2 マイナンバーカードの普及・活用 3 データ活用の推進	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



① 社会経済等の状況

・パソコンやスマートフォンの普及、情報通信ネットワークの整備により、オンライン上で可能な社会経済活動の範囲が拡大する中、本県(知事部局)の行政手続のうち、オンラインで申請ができるものの割合はR2年度末で1.7%となっており、オンライン化の推進が急務となっている。

・オンラインでも確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会を構築するうえでの基盤となるものであることから、その普及をより一層図る必要がある。

・さらに、今後、高度化・複雑多様化する行政ニーズに対応していくためには、行政サービスのデジタル化・オンライン化のみにとどまらず、デジタル技術を活用することによって、データに基づいた企画立案を行い、県民起点で業務プロセスを再構築するなど、今まで以上にスマートな行政への転換が求められている。

・地域の課題を解決するためには、官民が有する各種データを有効に活用する必要があり、オープンデータを積極的に公開する取組みが重要である。

電子自治体オンライン利用促進指針(2006)

年度	オンライン利用率(%)
2005	11.3
2006	17.5
2007	23.8
2008	27.6
2009	36.1
2010	41.0
2011	40.0
2012	42.6
2013	45.2
2014	47.1
2015	49.1
2016	51.2
2017	52.3
2018	52.6

地方公共団体の手続きにおけるオンライン利用率(オンライン利用促進対象手続におけるオンライン利用件数の割合)の推移(出典):総務省(2021)「デジタル・ガバメントの推進等に関する調査研究」

② 指標による評価

指標名	90_知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	行政手続のオンライン化の推進の成果を示す指標							C	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続を所管する担当職員に対し、システム登録の方法等に関する情報提供や研修等を行い、R4年度末時点のオンラインで申請等が可能な手続は、前年度の191手続から379手続に増加した。(年間の処理件数ベースでの割合は69.8%(R4年度)) ・オンライン化を妨げる要因の一つである手数料等の支払いについてR5年度に電子決済化を行うこととしており、これ以外の要因(添付書類として原本の提出を求めているものなど)の解消についても引き続き取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	1.7%	4.6%	10.0%				100%		
進捗率	-	3%	8%				-		
指標名	91_県が提供するオープンデータの利用件数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	県民や事業者に県が提供するオープンデータが活用された成果を示した指標							C	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、新型コロナウイルス感染症に関するデータの利用が増加したが、R4年度はその利用が落ち着いたことから、減少に転じた。 ・統計データ以外にも、ニーズの多いデータなど、多様なデータの公開に一層取組む必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	144,063件	153,515件	149,213件				100万件		
進捗率	-	1%	1%				-		

③ 県政世論調査結果

対象分野：（16）デジタル化の推進

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由（一部抜粋）
3.9 【4.1】	3.0 【3.1】	・行政の届出関連において、紙物からデジタルへの移行が遅れている。

④ 施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性（計）					事業開始年度	
		総事業費（千円）	優先性	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	基幹系情報システムの運用等	491,685	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	オープンデータ推進事業（債務負担）	1,139	①	16	5	3	4	4	H29～
3	地方税共同機構対応事業費	38,213	①	16	4	4	4	4	R元年度～
4	高度な情報セキュリティ対策の実施	85,456	②	16	4	4	4	4	H27年度～
5	官民連携DXトライアル事業	1,838	②	16	5	3	4	4	R4年度～
6	税務システム運用経費	252,390	②	16	4	4	4	4	H22年度以前
7	税務関係調査デジタル化推進事業	1,883	②	16	4	4	4	4	R4年度～
8	官民連携DX推進ナビゲート事業	7,017	②	15	4	4	4	3	R4年度～
9	デジタル化推進事業	506	②	15	4	3	4	4	H29～
10	オンライン会議環境運用事業	4,271	②	15	4	5	3	3	R2年度～
11	マイナンバーカード普及促進事業	2,047	③	15	4	4	3	4	H22年度以前
12	県税収納のキャッシュレス化等推進事業	16,544	③	15	4	3	4	4	H22年度以前
13	AI等の活用による業務効率化推進事業	9,098	③	15	4	4	4	3	R元年度～

（説明）

- ・効果的で効率的な行政組織、財政運営に取り組んでいる中で、システムの運用は限られた人員で行政組織を運営していくための根幹事業であるため、その優先度が高い。また、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃等に対し、適宜適切なセキュリティ対策を講じるための事業や、県民・事業者が、時間や場所にとらわれず行政サービスを受けられるなどの利便性向上に繋がる事業もその必要性から優先度が高い。
- ・デジタル技術の活用を見据えた業務プロセスの抜本的な見直し、エンドツーエンドでの業務のデジタル化・ペーパーレス化、デジタル技術を活用したデータに基づく企画立案など、今まで以上にスマートな行政への転換を意識し繋げていく必要がある。また、事業の推進にはシステム導入・運用が伴うため、その経費についても引き続き費用対効果を考え、システムの最適化・適正化を図っていく必要がある。
- ・DXによるまちづくりに取り組む官民共創コミュニティである「かがわDX Lab」の取組みを進めるにあたり、専門家で総合調整の役割を担うかがわDXLabフェローの設置、活動拠点の整備、県、市町職員を対象としたデジタル人材育成講座の実施などに取組み、県、市町が一体となってDX推進に取り組む地盤づくりに取り組んだ。
- 【2】統計データ以外の多様なデータの公開や、市町のデータ掲載の増加に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。
- 【11】より効率的に県民への普及啓発が行えるよう、高齢者など、マイナンバーカードの保有枚数率が低い層にターゲットを絞った取組みを実施するなどの見直しを検討する。
- 【12】県税収納のキャッシュレス化等を推進するための納税環境を整備する事業であるが、【3】と重複するサービスがあることから、県民の利便性を確保しつつ費用対効果も勘案し、縮減等の見直しを検討する。
- 【13】庁内業務の省力化を図ることを目的としており十分な費用対効果が発揮されているところではあるが、R5年度予算において、システム調達時の要求仕様や業務委託の契約内容を変更し、縮減の見直しを行った。

⑤ 総合評価

- ・施策「行政のデジタル化の推進」については、指標のとおり前年と比べ増加がみられ、施策は進捗しているものと考えているが、その伸び率は微増であるので、引き続き各事業等の推進に取り組む必要がある。
- ・行政手続のオンライン化については、それを妨げる要因がないものは速やかにオンライン化に取り組むとともに、妨げる要因の解消に引き続き取り組む必要がある。
- ・オープンデータ推進事業については、統計データ以外の多様なデータの公開や、市町のデータ掲載の増加に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(17)交通ネットワークの整備	・航空ネットワークの回復・拡充と空港の利便性の向上を図る。 ・リニア中央新幹線の新大阪延伸にあわせた四国の新幹線の実現をめざす。
施策	57 広域交通ネットワークの充実・強化	
取組みの方針	1 航空ネットワークの充実・強化 2 四国の新幹線の実現	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



①社会経済等の状況

【航空ネットワーク】

・産業や観光の振興、四国における拠点性確保のために重要な役割を担っている高松空港は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度以降、航空需要は大きく落ち込んでいたが、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が解除されたこと、ソウル線、台北線の運航が再開されたことなどから、R4年度の高松空港の定期路線利用者数は、前年度から107%増の133万人まで回復した。

【四国の新幹線の実現】

・新幹線は都道府県の約3分の2において整備され、もはや高速道路とならぶ基礎的な社会経済基盤である。
 ・国がめざす「地方創生回廊」の実現には、全国各地に新幹線が整備されることが不可欠である。

・「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」（四国四県及びJR四国が主催）中間整理において、四国がめざすべき公共交通ネットワークの将来像として、「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が明記された。

【高松港コンテナターミナル】

・全国的に荷役・輸送の効率化のための「貨物のコンテナ化」が進んでおり、海上貨物全体の貨物量は減少しているものの、コンテナ貨物量は増加している。
 ・周辺のコンテナターミナル間での競争が激化する中、高松港コンテナターミナルを四国の物流拠点として発展させるため、一層の利用拡大に取り組む必要がある。

高松空港の定期航空路線利用者数 (単位：人)

年度	国内線	国際線	合計
H29	1,673,845	279,420	1,953,265
H30	1,743,974	318,946	2,062,920
R元	1,707,254	283,502	1,990,756
R2	414,007	0	414,007
R3	647,349	0	647,349
R4	1,309,111	30,720	1,339,831

出典：県交通政策課
「令和4年度高松空港利用状況について」

②指標による評価

指標名	92.定期航空路線利用者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標							-	・新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除や全国旅行支援の開始により、R4年度の国内線の利用者は堅調に推移した。 ・国際線についても、R4年11月から週3往復でソウル線が、R5年1月から週4往復で台北線が運航を再開し、さらにR5年3月にはソウル線が週7便に増便するなどの影響もあり、高松空港の定期航空路線の利用者数は、133万人となった。(R元年度(199万人)比で約69%)
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	41万人	64万人	133万人				コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③県政世論調査結果

対象分野： (17)交通ネットワークの整備

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.0 【3.1】	・新幹線の早期実現を願う。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性 (計)					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	必要性	有効性	効率性	公平性			
1	航空ネットワーク振興対策事業	90,056	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	公共交通機関調査検討事業	13,262	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
3	直轄空港整備費負担金	90,077	②	17	5	4	4	4	H22年度以前
4	国際コンテナ貨物集荷促進事業	4,884	②	17	5	4	4	4	H22年度以前
5	国際フィーダー航路助成事業	310	②	17	5	4	4	4	H26年度～
6	鉄道施設老朽化対策事業	32,112	③	14	5	3	3	3	H26年度～
7	鉄道災害復旧事業	236,404	③	14	5	3	3	3	H22年度以前

(説明)

【1,2】他県空港との競争激化の社会情勢や新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ航空需要に対応する必要があること、また、本県の人口減少等への対応や、リニア中央新幹線の新大阪延伸に合わせた四国の新幹線の実現に向けては、一日も早い整備計画への格上げが必要になっていることを踏まえると、最も優先すべき事業である。(事業2は、四国の新幹線整備啓発事業を含む。)

【6】鉄道施設の長寿命化に資する補強・改良に要する経費に対する補助であり、早期に事業を完了させ、安全な輸送を確保するために重要である。本事業の有効性が高まるよう、老朽化対策の対象をより優先的なものみに絞り込むとともに、事業期間の短縮、事業費の縮減が図られるよう鉄道事業者に働きかけを行う。

【7】R4年度で事業が完了した。

⑤総合評価

・新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、航空ネットワーク振興対策事業の実施により、高松空港の定期航空路線利用者数は前年度から107%増の133万人となり、施策の一定程度の進展につながったと考えられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図るためには、国内線、国際線ともに航空需要の早期回復が課題である。また現在運休中の上海線においては、航空会社に対し、運航再開の働きかけを強く進めていく必要があり、引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組みを積極的かつ効果的に実施していく。

・四国の新幹線の実現に向けて、四国各県・経済界等と連携して国等に働きかけを行ったほか、勉強会や機運醸成イベントの開催等により、今まで以上に幅広い層の機運の醸成に取り組んでおり、国においても、基本計画路線を含む、幹線鉄道ネットワークの今後のあり方について調査を進めるなどの動きがある。こうした動きを、整備計画格上げに向けた法定調査につなげていけるよう、引き続き、四国新幹線整備促進期成会を中心に、新幹線の有効性と必要性について理解を促進し、地元が一丸となった取組みを推進する必要がある。

・高松港コンテナターミナルの国際コンテナ取扱量は、新型コロナの世界的な拡大以降の国際物流の混乱や釜山港の混雑等の影響を受け、減少している。周辺他港との競争も激化する中、一層の利用促進に取り組む必要がある。

基本方針	[2] 新しい流れをつくる香川	施策の目標
分野	(17)交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化への対応、集約型都市構造の実現などに対応するため、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークを構築する。 ・地域経済を活性化し、地域間の競争を優位に進めるため、道路ネットワークの整備を進め、人、モノ等の移動を加速させ、利便性の向上を図る。
施策	58 地域交通ネットワークの整備	
取組みの方針	1 地域公共交通の確保・維持 2 MaaSの活用 3 幹線道路等の整備	

【方向性を同じくするSDGsのゴール】



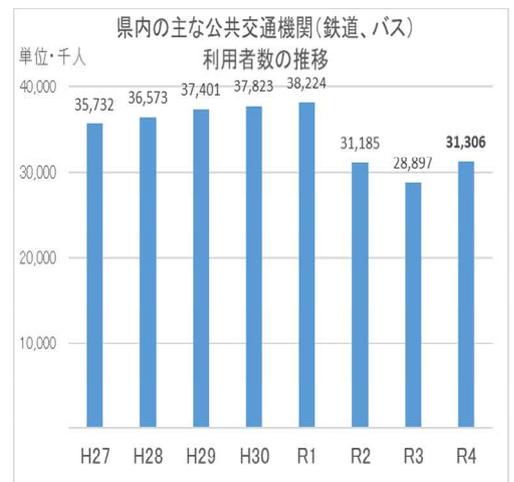
①社会経済等の状況

・人口減少、少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少により、地域公共交通を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

・しかしながら、地域公共交通は、住民にとって無くてはならない移動手段であり、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、その重要性は今後ますます高まるものと考えられるため、各市町や交通事業者等と連携を一層強化しながら、本県に最適な交通体系の検討や利便性向上、利用促進に取り組み、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークの構築につなげていく必要がある。

・国においては、地域主導で地域公共交通の改善や移動手段の確保に取り組むことを推進するため、地方公共団体において、地域公共交通計画の策定を努力義務化する地域公共交通活性化再生法の改正を行った(R2年11月施行)。さらに、R3年5月に策定された第2次交通政策基本計画では、「地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現」が目標の一つとして掲げられ、MaaSの全国での実装が具体的取組みとして挙げられている。

・国では、人流・物流の円滑化や活性化により、生産性向上、地域活性化を図るため、R3年6月に策定された「四国地域新広域道路計画」に位置付けられた高規格道路や、IC・港湾・空港等の整備と連携して行うアクセス道路の整備に対し、個別補助等により重点的に支援が行っている。



出典：事業者等のデータを県が集計

②指標による評価

指標名	93_主な公共交通機関利用者数							評価	進捗状況に関する分析
指標の概要	JR四国(県内)、ことでん、乗合バスの利用者数							一 ・県内公共交通の確保・維持のため、離島航路・路線バスの欠損額や、鉄道施設の老朽化対策等に対して補助を行ったほか、交通事業者等の安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組み等に対して支援を行った。 ・しかし、人口減少、少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、県内公共交通を取り巻く状況は厳しく、利用者数は回復傾向にあるものの、依然低水準に留まっている。	
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	31,185千人	28,897千人	31,306千人				コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る		
進捗率	-	-	-						

③県政世論調査結果

対象分野：(17)交通ネットワークの整備

重要度	満足度	調査において回答があった不満である理由(一部抜粋)
4.0 【4.1】	3.0 【3.1】	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部や過疎地域で交通の便が悪いので、公共交通機関を充実させてほしい。 ・運転免許証を返納したときに移動が不便になるのが不安なので、交通ネットワークを強化してほしい。

④施策を構成する事業からみた評価

番号	事業名	R4年度	優先性					事業開始年度	
		総事業費 (千円)	(計)	必要性	有効性	効率性	公平性		
1	離島航路運営費等補助	225,486	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
2	バス運行対策費補助事業(準幹線系統確保維持費)	60,942	①	18	5	5	4	4	H22年度以前
3	ことடன்沿線地域公共交通総合連携計画推進事業	2,988	①	18	5	5	4	4	H25年度～
4	道路改修事業(受託事業)	13,715	②	18	5	3	5	5	R2年度～
5	島しょ部交通対策等事業	15,082	②	17	5	4	4	4	H22年度以前
6	鉄道施設老朽化対策事業	32,112	②	17	5	4	4	4	H26年度～
7	UDタクシー普及促進モデル事業	1,000	②	15	5	3	3	4	R2年度～
8	鉄道災害復旧事業	236,404	③	14	5	3	3	3	H22年度以前
9	公共交通利用回復緊急支援事業等	239,754	③	14	5	3	3	3	R3年度～
10	定期旅客船事業者支援事業	61,258	③	14	5	3	3	3	R3年度～
11	公共交通等燃料高騰・利用回復対策支援事業	250,695	③	14	5	3	3	3	R4年度～

(説明)

【1,2】離島への唯一の航路や、生活路線である路線バスを運行する事業者等に対して欠損額を補助するものであり、運行の維持・存続に不可欠であるため、優先度が高い。

【3】鉄道を中心に、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークを構築するために重要な事業であり、また、高松市や事業者と協定を締結して進めている事業であることから優先度が高い。

【8】R4年度で事業が完了した。

【9-11】R4年度で事業が完了した。ただし、物価高騰等の影響が見られる場合は、必要に応じてR6年度以降の継続を検討する。

⑤総合評価

<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路や路線バスについて、欠損額に対して補助金を交付したほか、鉄道について、施設の老朽化対策等に対して補助金を交付するなど、国や市町、交通事業者と連携して、安全・安心な輸送の維持に取り組んだ。 ・また、交通事業者等が行う安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組みに対して助成し、県内公共交通の感染症対策や利用促進に取り組んだ。 ・一部の路線で減便等が見られるものの、交通事業者の努力に加え、上記の取組みにより県内の公共交通ネットワークの確保・維持につながっていると考えられる。 一方、県内公共交通機関の利用状況は新型コロナウイルスの影響を受ける前と比べ、回復傾向にあるものの、依然低水準に留まっている。 ・引き続き、県内公共交通の利用回復の状況を注視し、その確保・維持を図るとともに、国や市町、交通事業者と連携して、利便性向上や利用促進に取り組む、鉄道を中心に、利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築をめざす。 ・地域経済を活性化し、地域間競争を優位に進めるため、引き続き、国の予算も活用しながら空港連絡道路などの幹線道路等の整備を推進するとともに、直轄国道の整備促進に努め、幹線道路ネットワークの構築に取り組むことで本施策を一層推進していく。
--